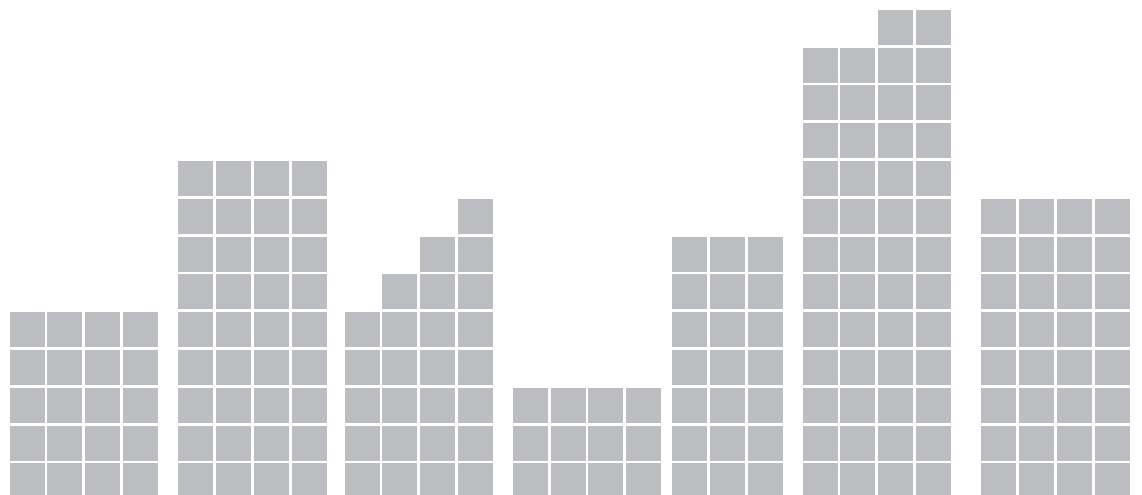


MIKI

オフィスレポート 大阪2016

OFFICE REPORT

OSAKA 2016



ごあいさつ

2015年のオフィスビル市場は、企業のオフィス需要が堅調に推移したことを受け、全国主要都市のビジネス地区の平均空室率が前年同月比で低下しました。空室率の低下に伴い、貸室の品薄感が強まってきましたが、賃料相場は小幅な上昇傾向で推移しました。2016年は新規供給の予定がない都市や、供給量が極めて少ない都市がある一方、東京ビジネス地区では新築ビルが大量供給される年になります。今後の景気動向に着目しつつも、テナント企業の前向きなオフィス需要がさらに増えることを期待しています。弊社では、これからも全国主要都市のオフィスビル情報を収集分析し、さらに質の高い情報を皆さまにご提供してまいりたいと存じます。本誌を貴社のビル事業の分析や今後の見通しの参考資料としてご利用いただければ幸いです。今後とも、より一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

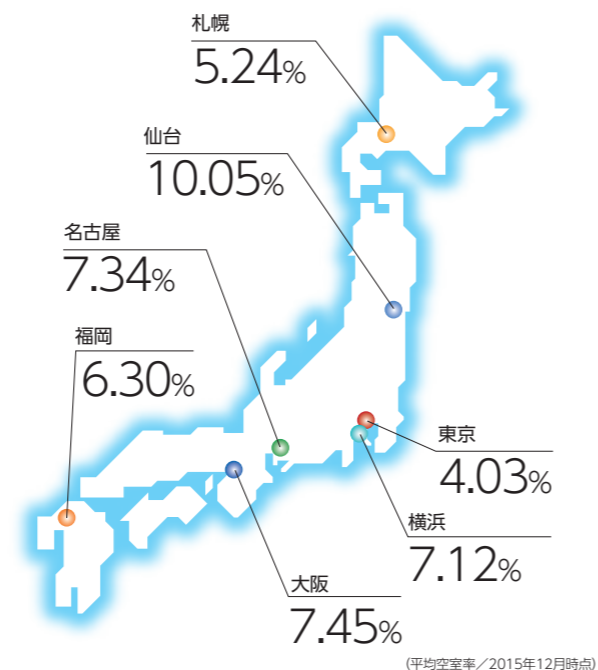
三鬼商事株式会社
 代表取締役 飯嶋 清

MIKI OFFICE REPORT OSAKA 2016 CONTENTS

ごあいさつ	1
全国主要ビジネス地区の最新状況	3
大阪ビジネス地区 データの読み方	7
大阪ビジネス地区 大規模ビルMAP	9
最新・大阪のオフィスビル状況 大阪ビジネス地区①	11
最新・大阪のオフィスビル状況 大阪ビジネス地区②	13
地区別データ 梅田地区	15
南森町地区	17
淀屋橋・本町地区	19
船場地区	21
心齋橋・難波地区	23
新大阪地区	25
江坂地区	27
神戸地区	29
京都地区	31
主な取引先／会社概要	33

全国主要ビジネス地区の最新状況 ①

2015年の全国主要都市のオフィスビル市場では、テナント企業のオフィス需要が旺盛だったため、全国のビジネス地区の平均空室率が前年同月比で低下しました。東京では大型解約が前年以上に少なかったこともあり、同空室率が4%台に低下しました。新規供給や自社ビルの竣工などに伴う大型解約の影響が見られた大阪や名古屋では、同空室率の低下が小幅に止まったため前年と変わらず7%台となりました。新築・既存ビルともに成約の進んだ札幌は5%台、福岡は6%台に低下しました。新規供給がなく、大型テナントの移転の動きが弱まった仙台や横浜では、中小規模の成約が中心となり、仙台は10%台に、横浜は7%台に低下しました。平均賃料については、東京では小幅な上昇が続きました。その他のビジネス地区でも、平均空室率の低下に伴って賃料相場の下げ止まり感が強まったため、わずかに上昇する動きも見られました。全国的に新築や築年数の浅い好条件のビルの空室が減少している一方、一部のビルでは引き続き募集賃料を抑える動きがあるため、賃料相場は小幅な上昇傾向が続きます。弊社では、全国主要都市のオフィス市場の最新データをホームページでご提供しています。本誌とあわせてご利用ください。



東京 ビジネス地区

東京ビジネス地区の平均空室率は4%台に低下

東京ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は4.03%。前年同月比1.44ポイント下げました。2015年は館内増床や企業の合併、事業所の統合に伴う成約のほか、中小規模の拡張移転の動きも見られたことから、7月には平均空室率が2009年1月以来の4%台に低下しました。旺盛なオフィス需要により、成約の動きが進む中、大型解約が前年以上に少なかったことや新規供給量が前年とほぼ同水準になったことから、東京ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約10万2千坪減少しました。12月時点の平均賃料は17,692円。前年同月比4.36%(739円)上げました。新築ビルや築年数の浅い大型空室の募集状況がおおむね好調に推移していた一方、一部のビルでは募集賃料を抑える動きが見られたため、小幅な上昇が続きました。2016年の新規供給量は延床面積合計約36万坪、30棟の竣工が予定されています。既に満室稼働が予定されているビルや成約が進んでいるビルもあることから、2012年に次ぐ大型供給となる2016年の新築ビルの募集動向が注目されます。(M.T)

大阪 ビジネス地区

大型解約の影響が解消され、平均空室率は7%台に改善

大阪ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は7.45%。前年同月比0.47ポイント下げました。2015年は自社ビルへの移転や新規供給に伴う大型解約の動きが続く、4月に平均空室率が8%台後半に上昇したものの、統合などの大型成約や拡張移転、館内増床などの成約の動きが見られたことから、平均空室率が7%台半ばに改善しました。2015年に竣工した新築ビルに募集面積を残していることや、大型解約の影響などがあったため、大阪ビジネス地区全体でこの1年間に減少した空室面積は約7千5百坪に止まりました。12月時点の平均賃料は11,114円。前年同月比0.08%(9円)下げました。平均空室率の改善に伴い、賃料相場の下げ止まり感は徐々に強まっているものの、年間を通しては小幅な変動が続きました。大阪ビジネス地区では2016年の新規供給がありません。築年数の浅い大型空室に品薄感があるため、テナント企業の移転需要の縮小が懸念されています。ただ、中小規模の拡張移転や館内増床の動きが堅調に推移しているため、オフィスビル市場は緩やかな改善が続きます。(D.O)

名古屋 ビジネス地区

大型供給の影響あるも、平均空室率は前年同月比で低下

名古屋ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は7.34%。前年同月比0.19ポイント下げました。2015年は大型供給となりましたが、大規模ビル2棟はいずれも高稼働で竣工しました。既存ビルではこれらの新規供給に伴う大型解約の影響が大きかったものの、中小規模の館内増床の動きが続いたことや、統合に伴う拡張移転、郊外や自社ビルからの借り換え移転などが多く見られたことから、平均空室率が前年同月比で低下しました。12月時点の平均賃料は10,794円。前年同月比0.48%(52円)上げました。2014年に比べて下げ幅が縮小し、小幅に上昇する動きが見られました。2016年の新規供給量は延床面積約1万5千坪(2棟)となり、いずれも自社使用などで既に満室や高稼働での竣工が予定されています。2016年もテナント企業のオフィス需要が続く、市場の改善が進むことを期待しています。(H.T)

札幌 ビジネス地区

札幌ビジネス地区の平均空室率は5%台に改善

札幌ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は5.24%。前年同月比2.54ポイント下げました。2015年の前半はコールセンターの大型成約の動きが続き、平均空室率が7%台から6%台に低下しました。後半にはIT系企業などの拡張移転のほか、統合に伴う移転や中小規模の新規需要が見られたため、同空室率が5%台で推移しました。新築ビル1棟が満室稼働となったことや、既存ビルの成約も進んだことから、札幌ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間に約1万2千坪と大幅に減少しました。12月時点の平均賃料は8,155円。前年同月比0.42%(34円)下げました。一部のビルでテナント誘致にあたって募集賃料を抑える動きがあるため、賃料相場は小幅な下落が続きました。2016年の新規供給量は延床面積約5百坪、1棟が竣工を予定しています。同ビルの規模は小さいものの、オフィス需要の多い駅前通・大通公園地区に立地しているため、募集状況は順調に推移しそうです。大型空室が少ないため、札幌ビジネス地区のオフィスビル市場は緩やかな改善が続きます。(H.I)

仙台 ビジネス地区

仙台ビジネス地区の平均空室率は11%台から10%台に低下

仙台ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は10.05%。前年同月比1.01ポイント下げました。2015年はオフィス以外の需要(モデルルームや店舗など)が多く見られたほか、郊外や自社ビルからの借り換え移転や館内増床、拡張移転、小規模の新規需要などが続いたため、平均空室率が11%台から10%台に低下しました。年間を通して大型テナントの動きは少なかったものの、中小規模の需要が堅調に推移したことから、仙台ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約4千9百坪減少しました。12月時点の平均賃料は9,013円。前年同月比0.99%(90円)下げました。オフィスビル市場は緩やかな改善傾向が見られましたが、平均空室率は依然として高止まりしているため、賃料相場は弱含みで推移しました。仙台ビジネス地区では2016年も新規供給の予定がありません。オフィス需要は中小規模ながらも、館内増床や拡張移転などテナント企業の前向きな移転の動きが見られるため、平均空室率は緩やかな改善が続きます。(S.M)

横浜 ビジネス地区

大型テナントの動き減少するも、平均空室率は7%台に改善

横浜ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は7.12%。前年同月比1.26ポイント下げました。2015年は年間を通して成約・解約ともにテナント企業の移転に伴う大型の動きが少なく、館内増床や分室の開設を含めた中小規模の拡張傾向の成約の動きが中心となりました。また、テナントの成約以外の事由における募集面積の減少も多く見られたことから、横浜ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約1万5百坪減少しました。12月時点の平均賃料は10,565円。前年同月比1.37%(143円)上げました。横浜駅地区や新横浜地区、みなとみらい21地区では賃料相場が上昇傾向で推移したことから、ビジネス地区全体の平均賃料も小幅な上昇が続きました。当地区では2016年も新規供給の予定がありません。みなとみらい21地区では築年数の浅いビルや大型需要に対応できる空室があるため、これらのビルに成約が進むことを期待しています。(T.H)

福岡 ビジネス地区

中小規模の活発なオフィス需要が続く、平均空室率が6%台に低下

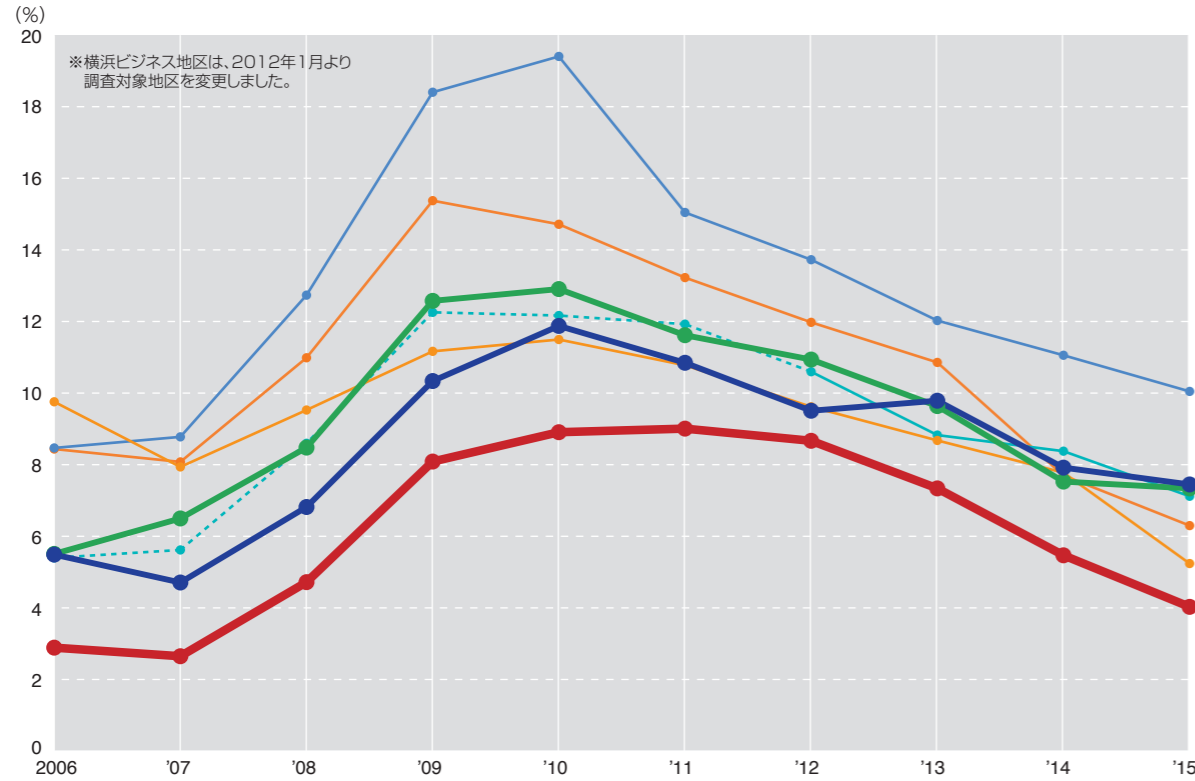
福岡ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は6.30%。前年同月比1.40ポイント下げました。2015年は館内増床の動きが多く見られました。また、新規進出や分室の開設、自社ビルや郊外からの移転なども続いたため、平均空室率が7%台から6%台に低下しました。2015年の新規供給は1棟のみで、2月に「長府博多ビジネスセンター(延床面積約3,125坪)」が高稼働で竣工しました。募集状況が順調に推移し、9月に満室稼働となりました。既存ビルでは中小規模のテナントの動きが多くなっていったものの、築年数の浅い大型空室を中心に成約が進んだことから、福岡ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約9千5百坪減少しました。12月時点の平均賃料は9,217円。前年同月比0.11%(10円)上昇しました。平均空室率の低下が続いたものの、賃料相場には大きな変化が見られませんでした。2016年の新規供給量は延床面積約1万4千坪、2棟が竣工を予定しています。大規模ビル1棟は高稼働での竣工が見込まれています。大型空室が極めて少ない中、同ビルへの移転に伴う二次空室の動向に注目が集まっています。(K.H)

全国主要ビジネス地区の最新状況 ②

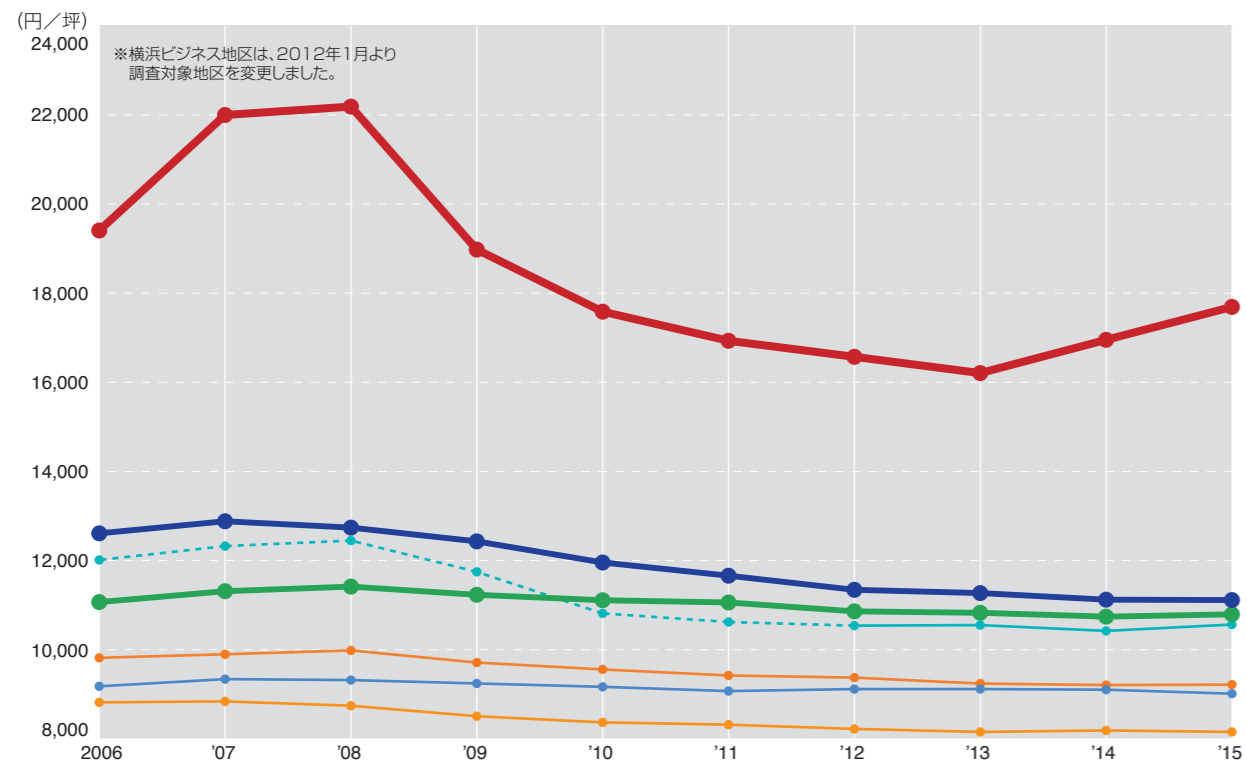
調査対象について

各地域のビジネス地区内にある調査対象面積にあたる主要貸事務所ビルを調査対象としました。
 ※建物全部の一括賃貸など特殊な事情のあるビルは調査対象に含まれておりません。

平均空室率



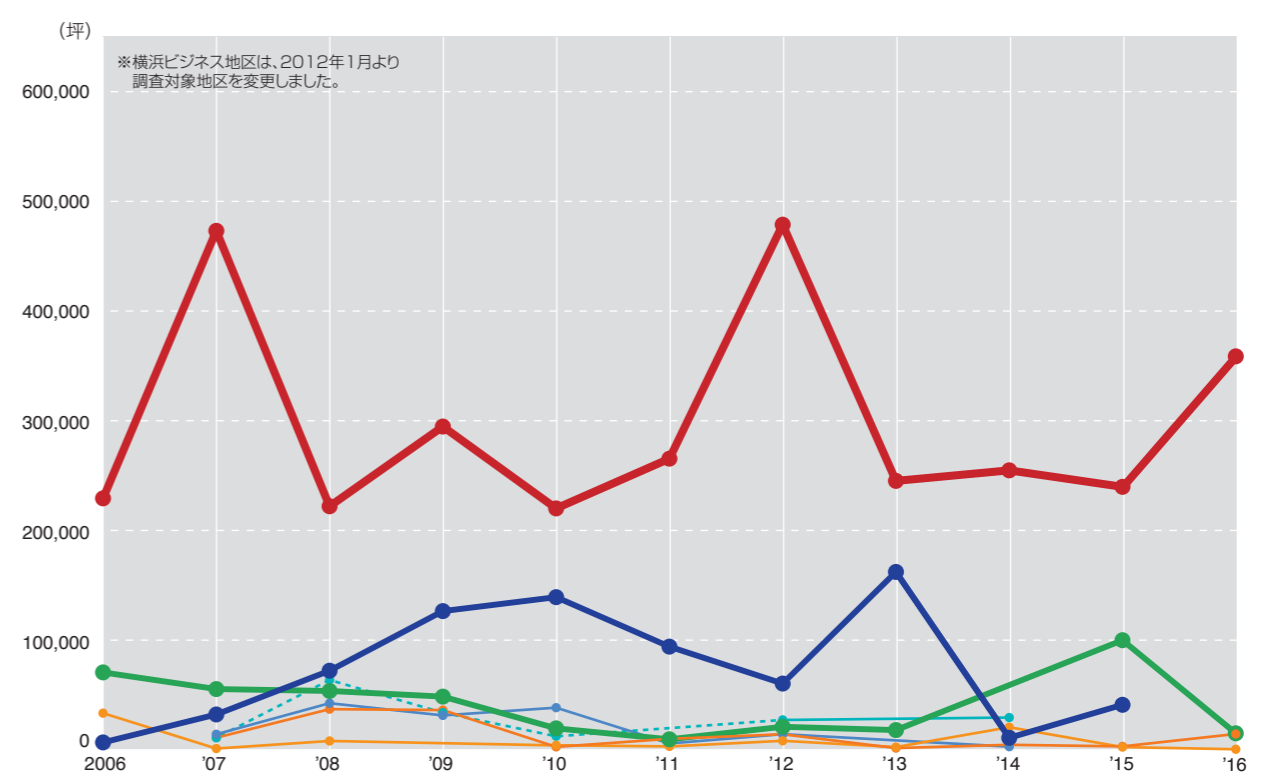
平均賃料



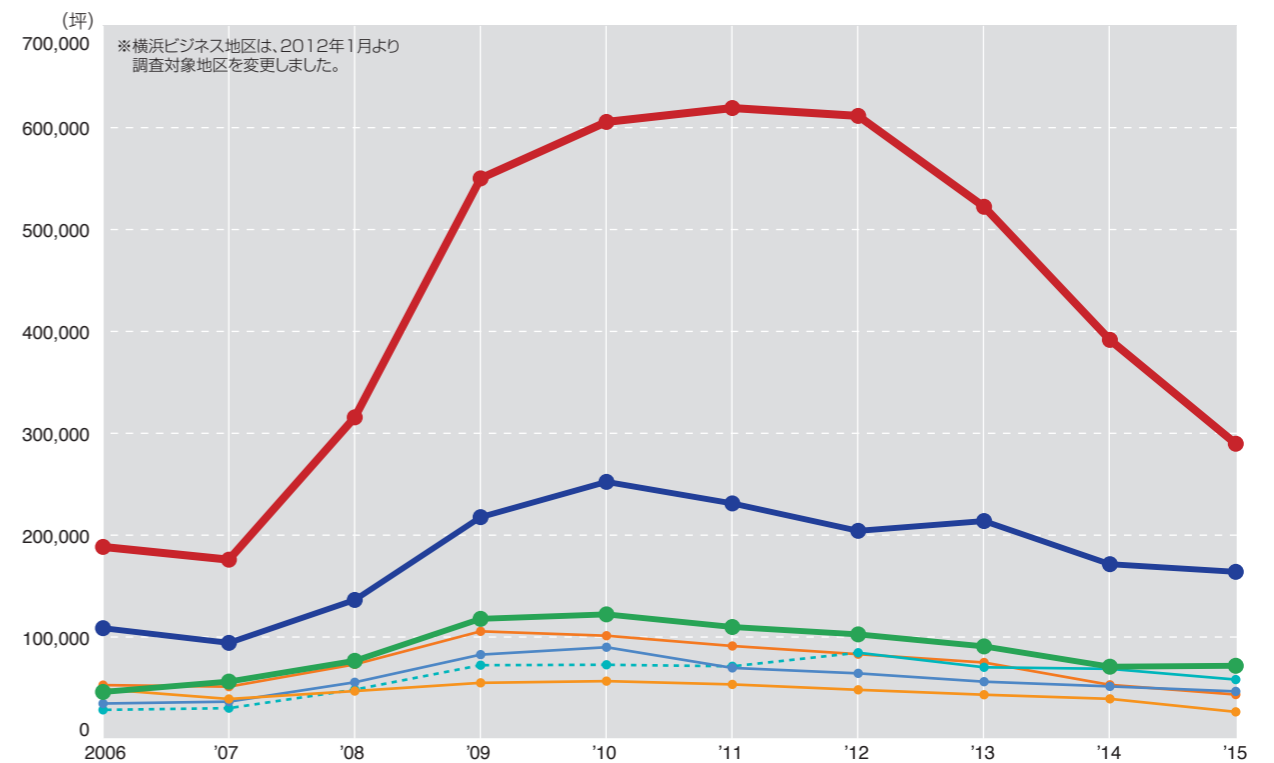
【各地域の調査対象面積／調査対象ビル数】2015年12月時点

- 東京ビジネス地区(都心5区)基準階面積100坪以上／2,596棟
- 大阪ビジネス地区(主要6地区)延床面積1,000坪以上／835棟
- 名古屋ビジネス地区(主要4地区)延床面積500坪以上／483棟
- 札幌ビジネス地区(主要5地区)延床面積100坪以上／402棟
- 仙台ビジネス地区(主要5地区)延床面積300坪以上／353棟
- 横浜ビジネス地区(主要4地区)延床面積500坪以上／430棟
- (旧調査)横浜ビジネス地区
- 福岡ビジネス地区(主要6地区)延床面積100坪以上／587棟

供給量(延床面積)



空室面積(貸室)



データの読み方

テナント入居状況、賃貸条件の動向および新築・既存別の賃貸条件の格差、ビルの供給状況を集計分析しました。

- 調査対象地区**
- 大阪ビジネス地区…主要6地区（梅田地区、南森町地区、淀屋橋・本町地区、船場地区、心斎橋・難波地区、新大阪地区）
 - 大阪ビジネス地区外…江坂地区、神戸地区、京都地区

- 調査対象**
- 調査対象地区内にある延床面積が1,000坪以上の主要貸事務所ビル。
 - 建物全部の一括賃貸など特殊な事情のあるビルは調査対象に含まれません。

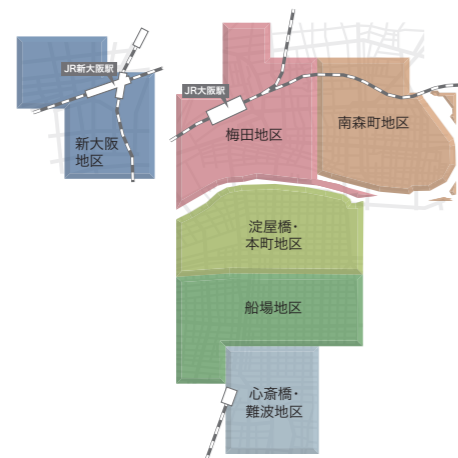
- 調査対象ビル数**
- 大阪ビジネス地区**835棟**。
（新築ビル**6棟**、既存ビル**829棟**）
 - 江坂地区**(42棟)**、神戸地区**(110棟)**、京都地区**(90棟)**。

- 調査時期** ■各年12月時点

- 項目の見方**
- 面積は全て坪数で表示しました。
 - 貸室面積は「延床面積×規模別のレンタル比」としました。

規模/延床面積	レンタル比
0～1,000坪	80%
1,001～2,000坪	75%
2,001～3,000坪	70%
3,001坪以上	65%

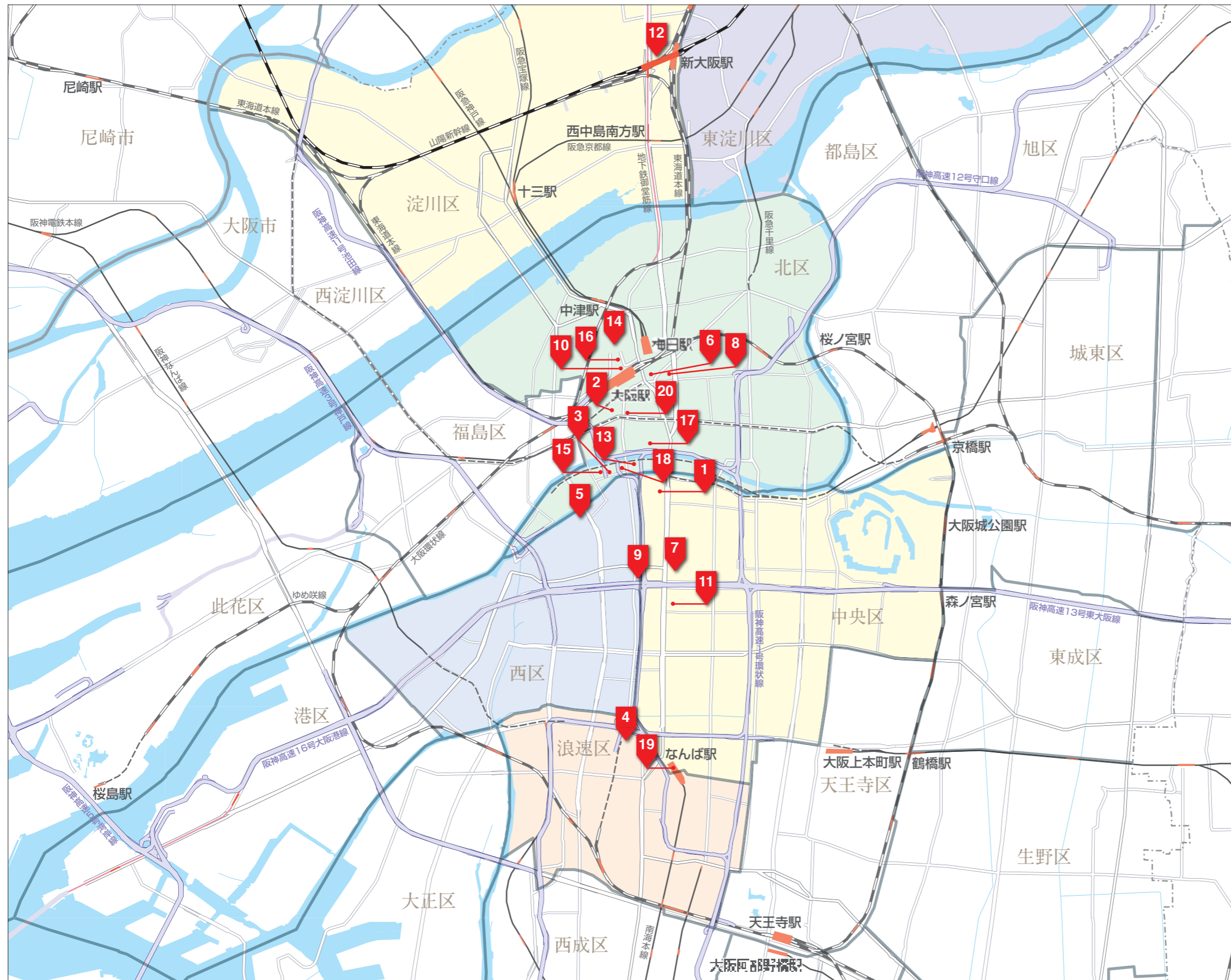
- 平均賃料は全て坪単価で表示しました（共益費は原則含まず）。
- 面積、平均賃料とも、共用負担（契約面積の中に共用部分の面積を含ませているもの）のあるものは、全て専用面積および専用面積当りに修正しました。
- 賃貸条件は原則として基準階の新規募集条件を対象にしました。
- 2015年1月以降12月までに竣工したビルを新築ビルとし、それ以前のビルを既存ビルとしました（2006年～2014年も同様）。
- 竣工予定ビルについては着工したビルを集計の対象としました。
- 2016年の供給量は竣工予定ビルを含んでいますので、今後数値に変更が発生する可能性があります。
- 2015年以前の供給量は竣工後に数値確認を行った結果によるものです。



2015年9月撮影

大阪ビジネス地区 大規模ビルMAP

※竣工予定ビルの概要については今後、変更になる可能性があります。



- 1 淀屋橋三井ビルディング**
2008年3月竣工/延床面積:約13,594坪/地上16階・地下3階
- 2 ブリーゼタワー**
2008年7月竣工/延床面積:約25,638坪/地上34階・地下3階
- 3 中之島ダイビル**
2009年3月竣工/延床面積:約24,039坪/地上35階・地下2階
- 4 マルイト難波ビル**
2009年6月竣工/延床面積:約37,510坪/地上31階・地下1階
- 5 土佐堀ダイビル**
2009年7月竣工/延床面積:約11,343坪/地上17階・地下1階
- 6 梅田阪急ビルオフィスタワー**
2010年4月竣工/延床面積:約76,230坪/地上41階・地下2階
- 7 本町ガーデンシティ**
2010年6月竣工/延床面積:約15,172坪/地上27階・地下2階
- 8 大阪富国生命ビル**
2010年10月竣工/延床面積:約20,722坪/地上28階・地下4階
- 9 オリックス本町ビル**
2011年2月竣工/延床面積:約12,591坪/地上29階・地下3階
- 10 ノースゲートビルディング**
2011年3月竣工/延床面積:約63,524坪/地上28階・地下3階
- 11 本町南ガーデンシティ**
2011年3月竣工/延床面積:約14,158坪/地上26階・地下2階
- 12 新大阪阪急ビル**
2012年7月竣工/延床面積:約10,769坪/地上17階
- 13 中之島フェスティバルタワー**
2012年10月竣工/延床面積:約44,165坪/地上39階・地下3階
- 14 グランフロント大阪 タワーB・タワーC**
2013年2月竣工/延床面積:約89,268坪/地上38階・地下3階
- 15 ダイビル本館**
2013年2月竣工/延床面積:約14,567坪/地上22階・地下2階
- 16 グランフロント大阪 タワーA**
2013年3月竣工/延床面積:約56,810坪/地上38階・地下3階
- 17 新ダイビル**
2015年3月竣工/延床面積:約22,975坪/地上31階・地下2階
- 18 中之島フェスティバルタワー・ウエスト**
2017年3月竣工/延床面積:約45,375坪/地上41階・地下4階
- 19 新南海会館ビル(仮称)**
2018年9月竣工/延床面積:約25,448坪/地上31階・地下2階
- 20 梅田1丁目1番地計画(仮称)**
2022年竣工/延床面積:約77,743坪/地上38階・地下3階

※大阪ビジネス地区内にある延床面積10,000坪以上、2006年以降竣工および竣工予定の貸事務所ビルを対象としました。

(2016年2月時点)

大阪ビジネス地区①

2015年の動向

大阪ビジネス地区の2015年12月時点の平均空室率は7.45%。前年同月比0.47ポイント下げました。2015年は1月から4月にかけて自社ビルへの移転や新規供給に伴う大型解約の動きが続いたため、平均空室率が8%台後半に上昇しました。5月以降も自社ビルや新築ビルへの移転による解約の動きはあったものの、統合に伴う大型成約や拡張移転、館内増床などの成約が見られたことから、同空室率が7%台半ばまで改善しました。2015年に竣工した新築ビル(延床面積合計約41,051坪)に募集面積を残していることや、既存ビルの大型解約の影響などがあったため、大阪ビジネス地区全体でこの1年間に減少した空室面積は約7千5百坪に止まりました。12月時点の平均賃料は11,114円。前年同月比0.08%(9円)下げました。平均空室率の改善に伴い、賃料相場の下げ止まり感は徐々に強まっているものの、年間を通しては小幅な変動が続きました。(D.O)

<平均空室率の推移と動向>

▼1月/7.98%、前月比0.06ポイント上昇。ビジネス地区外からの移転や館内増床などの成約が見られたものの、自社ビルの竣工や新規供給、撤退に伴う大型解約の影響があったことから、空室面積が約1千4百坪増加した。平均賃料は11,137円、前月比0.13%(14円)上昇した。

▼2月/8.24%、前月比0.26ポイント上昇。統合に伴う大型成約や拡張移転、館内増床などの成約が見られたが、新築ビル1棟が募集面積を残して竣工したことや、自社ビルへの移転に伴う大型解約の動きが続いたため、空室面積が約6千4百坪増加した。平均賃料は11,222円、前月比0.76%(85円)上昇した。

▼3月/8.71%、前月比0.47ポイント上昇。拡張移転や館内増床などの動きはあるものの、大規模ビルを含めた4棟の新規供給があり、これらのビルへの移転に伴う解約の動きも見られたことから、空室面積が約1万2千坪増加した。平均賃料は11,132円、前月比0.80%(90円)下落した。

▼4月/8.77%、前月比0.06ポイント上昇。新築ビルへの移転や自社ビルへの集約などの大型解約の動きが見られたものの、拡張移転や館内増床に伴う成約があったため、空室面積の増加が約1千2百坪に止まった。平均賃料は11,139円、前月比0.06%(7円)上昇した。

▼5月/8.47%、前月比0.30ポイント低下。拡張移転や館内増床、自社ビルからの借り換え移転など成約の動きが多く見られた。大型解約が少なかったこともあり、空室面積が約6千5百坪減少し、平均空室率が5カ月ぶりに低下した。平均賃料は11,131円、前月比0.07%(8円)下落した。

▼6月/8.42%、前月比0.05ポイント低下。新築ビルや自社ビルへの移転に伴う大型解約の動きがあったものの、館内増床など中小規模の成約が見られたことから、空室面積が約1千坪減少した。平均賃料は前月と変わらず11,131円となった。

▼7月/8.33%、前月比0.09ポイント低下。新築ビル1棟「HK淀屋橋ガーデンアベニュー」が高稼働で

竣工した。既存ビルではこの新規供給や自社ビルへの移転に伴う大型解約の動きがあったものの、館内増床や拡張移転、新規需要による成約が見られたため、空室面積が約1千8百坪減少した。平均賃料は11,141円、前月比0.09%(10円)上昇した。

▼8月/8.29%、前月比0.04ポイント低下。館内増床など中小規模の成約が見られたが、大型空室の募集開始の影響が大きかったため、空室面積の減少は約9百坪に止まった。平均賃料は11,141円、前月比横ばいで推移した。

▼9月/8.12%、前月比0.17ポイント低下。拡張移転や館内増床のほか、統合に伴う大型成約の動きも見られたことから、空室面積が約3千5百坪減少した。平均賃料は11,135円、前月比0.05%(6円)下落した。

▼10月/7.85%、前月比0.27ポイント低下。築年数の浅いビルに成約が進んだことや、中小規模の拡張移転なども見られたため、空室面積が約6千坪減少した。平均空室率は9カ月ぶりの7%台に低下した。平均賃料は11,122円、前月比0.12%(13円)下落した。

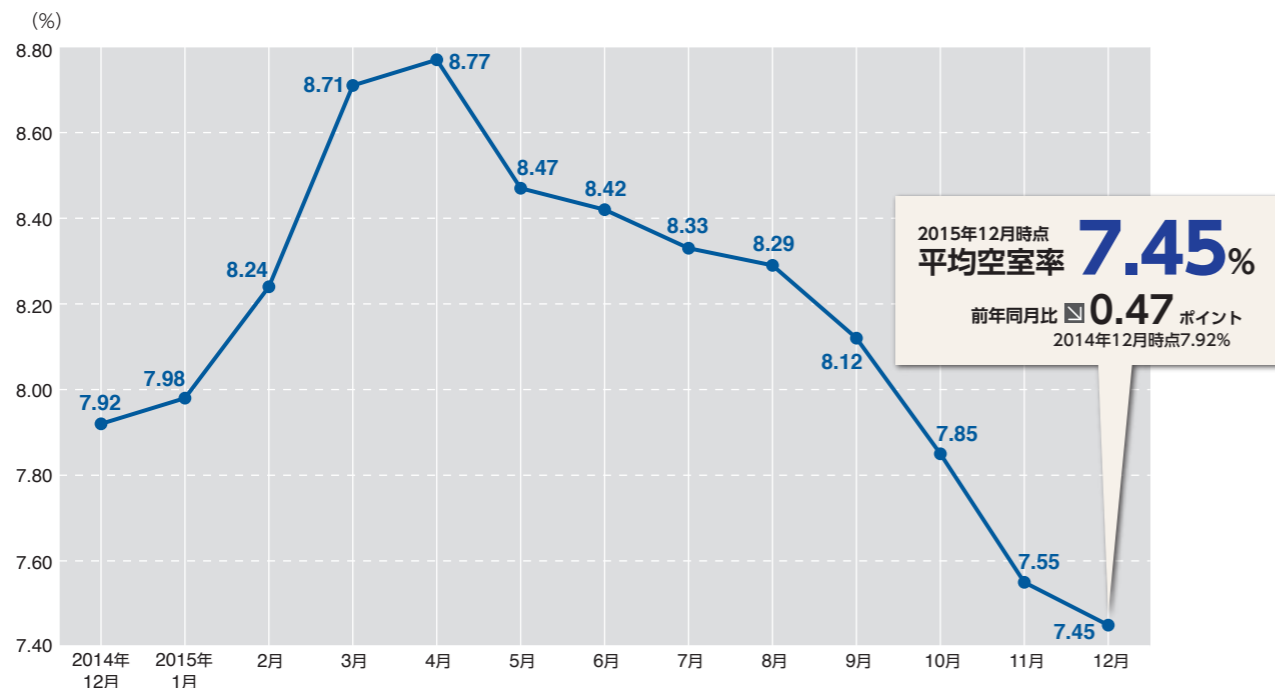
▼11月/7.55%、前月比0.30ポイント低下。合併に伴う大型成約の動きが見られたほか、拡張移転などの動きもあったことから、空室面積が約6千6百坪減少した。平均賃料は11,116円、前月比0.05%(6円)下落した。

▼12月/7.45%、前月比0.10ポイント低下。中小規模の館内増床や拡張移転に伴う成約が見られた。一部で大型解約があったものの、その他の解約の動きがいずれも小規模に止まったこともあり、空室面積が約2千坪減少した。平均賃料は11,114円、前月比0.02%(2円)下落した。

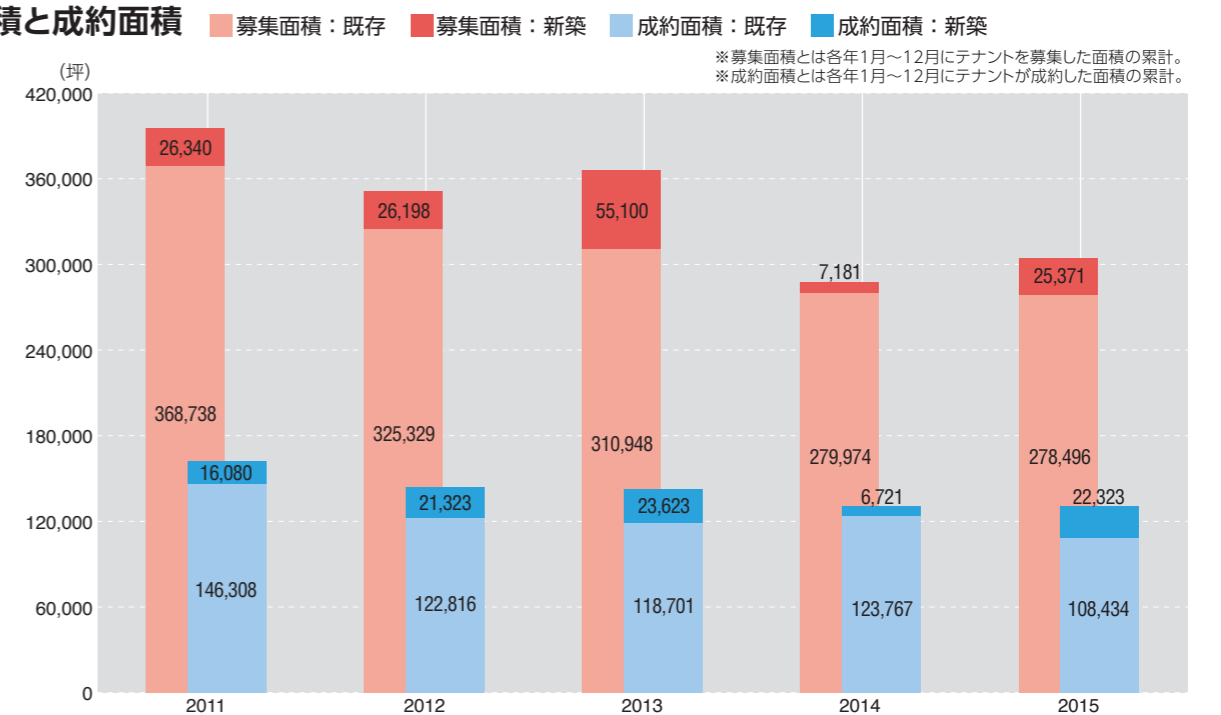
今後の状況

2016年は大阪ビジネス地区で統計を開始して以来、初めて新規供給が無い年となります。2010年以降に竣工した延床面積1万坪以上の大規模ビル「梅田阪急オフィスタワー(2010年4月竣工)」「大阪富国生命ビル(同10月竣工)」「ノースゲートビルディング(2011年3月竣工)」「中之島フェスティバルタワー(2012年10月竣工)」などが高稼働となっており、また、大型供給となった2013年竣工の大規模ビル「グランフロント大阪タワーA・B・C棟」についても、2015年に統合や拡張移転などで成約が進んだため、2016年は大型需要に対応できる築年数の浅いビルの品薄感が強まりそうです。このため、空室在庫の減少によるテナント企業の移転需要が懸念されています。ただ、大型解約の動きが少なくなっていることや、中小規模の拡張移転や館内増床の動きが堅調に推移していることから、大阪ビジネス地区のオフィスビル市場は緩やかな改善が続きそうです。賃料相場については、空室在庫の減少によって募集賃料を見直す動きが広がり、小幅な上昇傾向に転じるとの見方になりつつあります。(D.O)

平均空室率(月次) —●— 平均

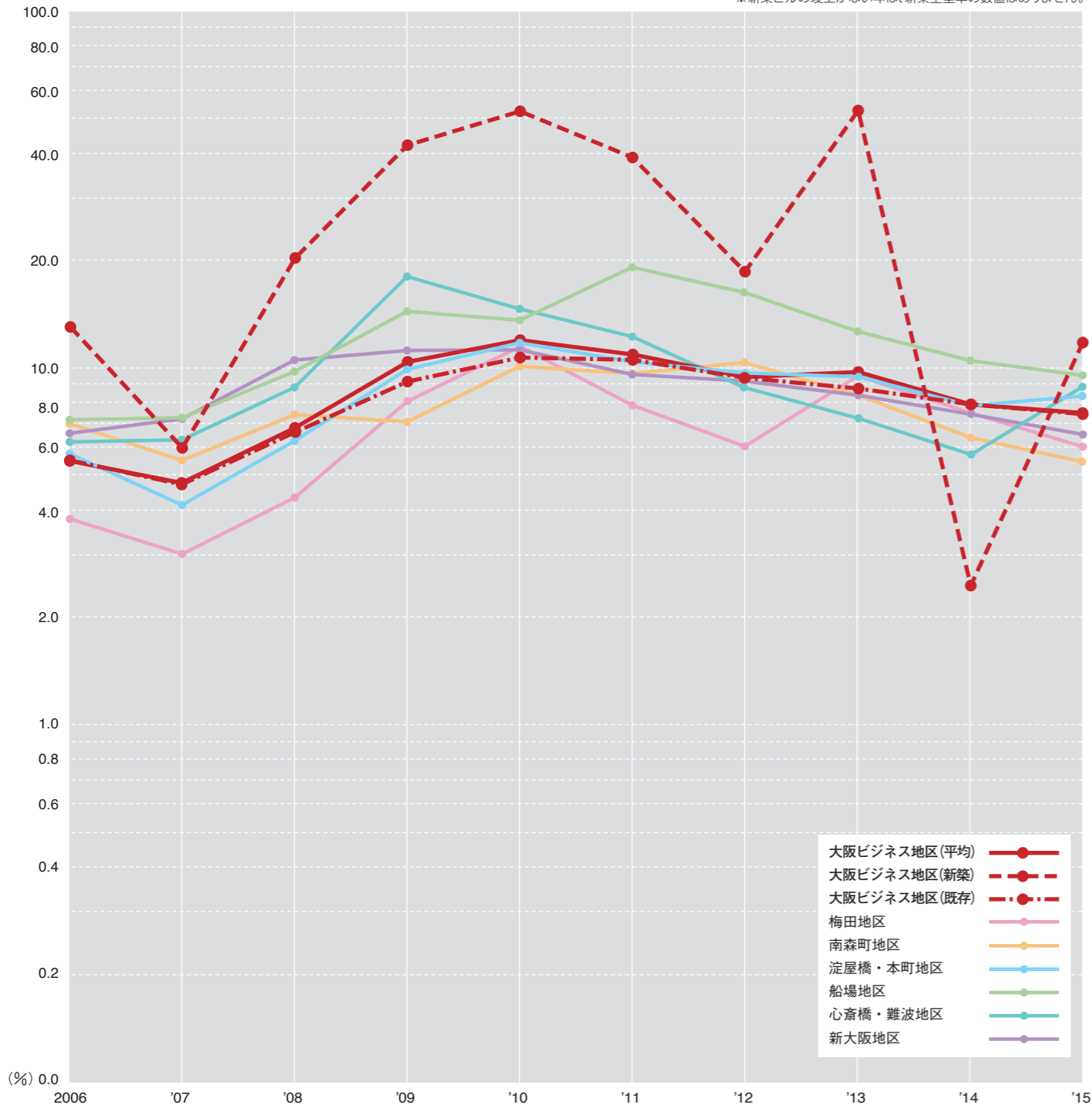


募集面積と成約面積



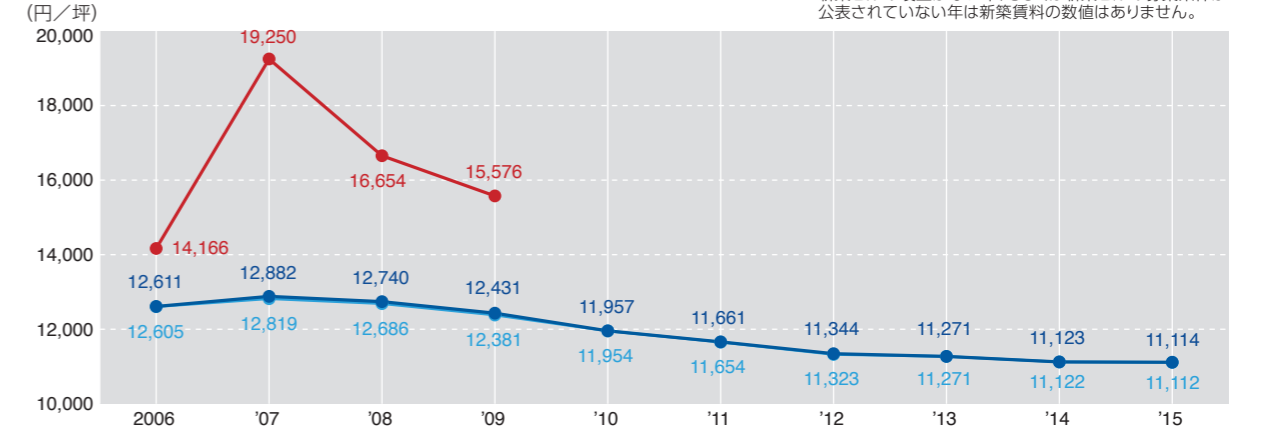
大阪ビジネス地区②

空室率

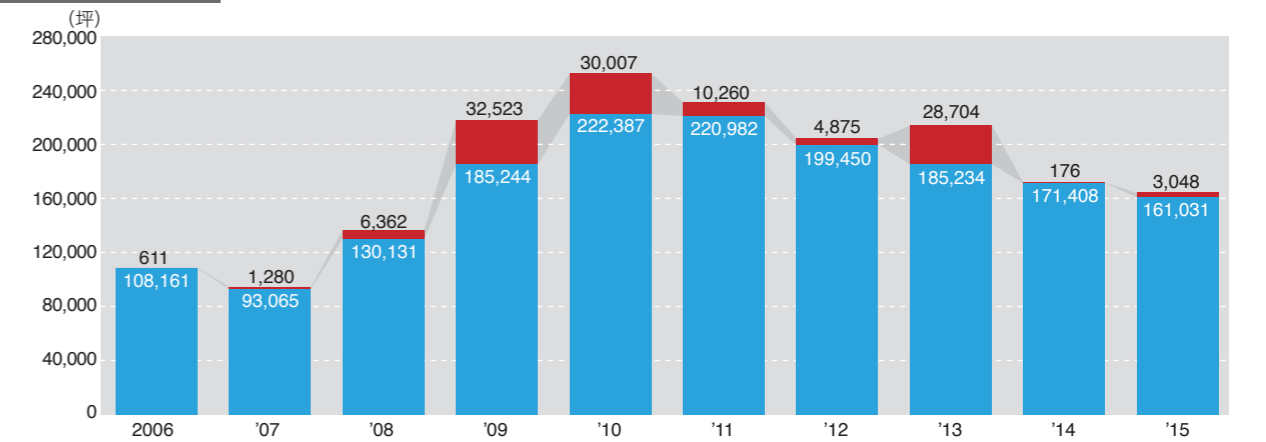


	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	2,954,342	2,988,602	2,983,192	3,153,127	3,234,094	3,299,467	3,346,541	3,481,380	3,453,534	3,509,111
貸室面積(坪)	1,981,035	2,003,859	2,000,876	2,105,333	2,124,260	2,131,699	2,148,738	2,185,357	2,166,580	2,201,143
空室面積(坪)	108,772	94,345	136,493	217,767	252,394	231,242	204,325	213,938	171,584	164,079
空室率/平均(%)	5.49	4.71	6.82	10.34	11.88	10.85	9.51	9.79	7.92	7.45
空室率/新築(%)	12.96	5.92	20.53	42.21	52.50	38.95	18.61	52.09	2.45	12.01
空室率/既存(%)	5.47	4.69	6.61	9.13	10.76	10.50	9.40	8.70	7.94	7.40
空室のあるビル比率(%)	67.42	62.79	75.25	81.41	84.64	83.29	81.22	79.23	76.09	74.01

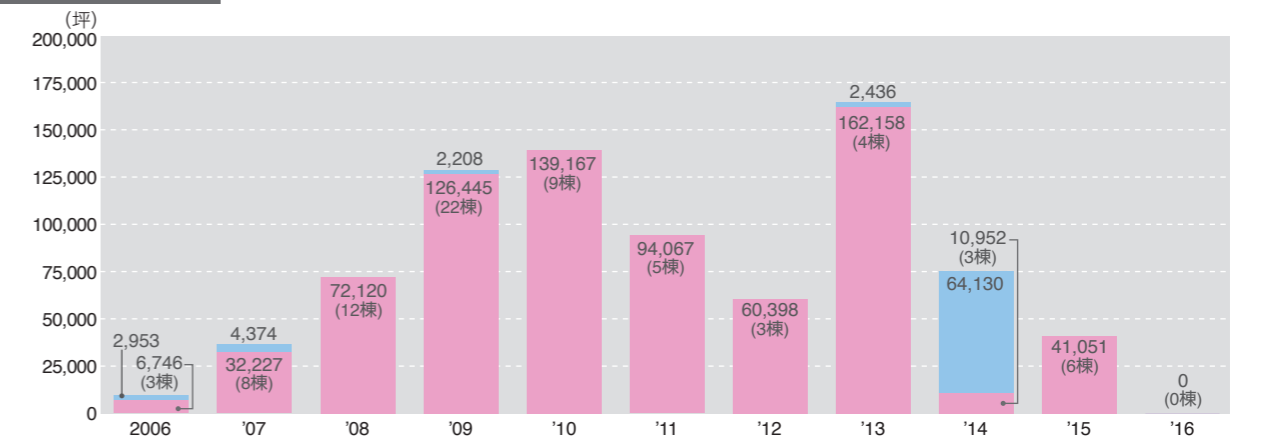
平均賃料



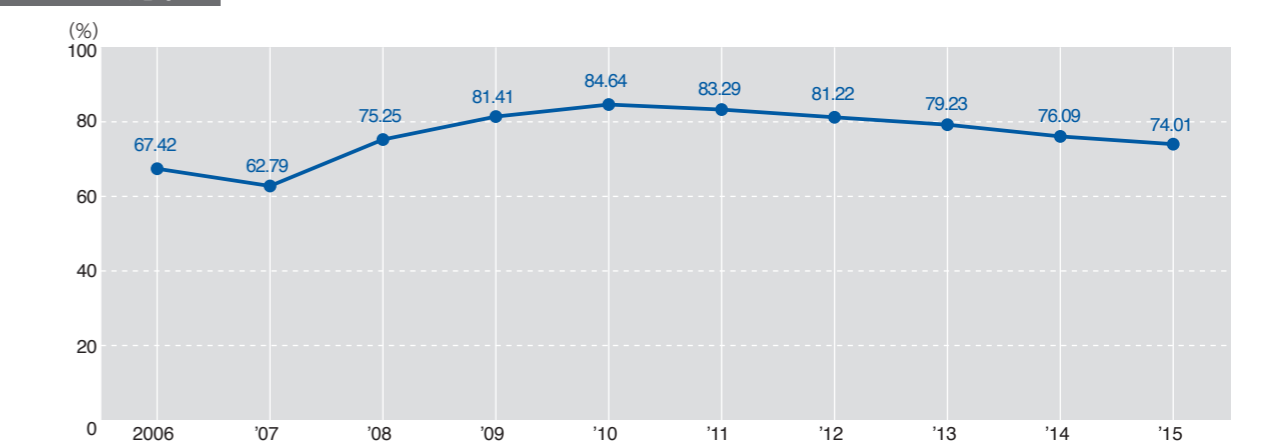
空室面積



新築ビルの供給量



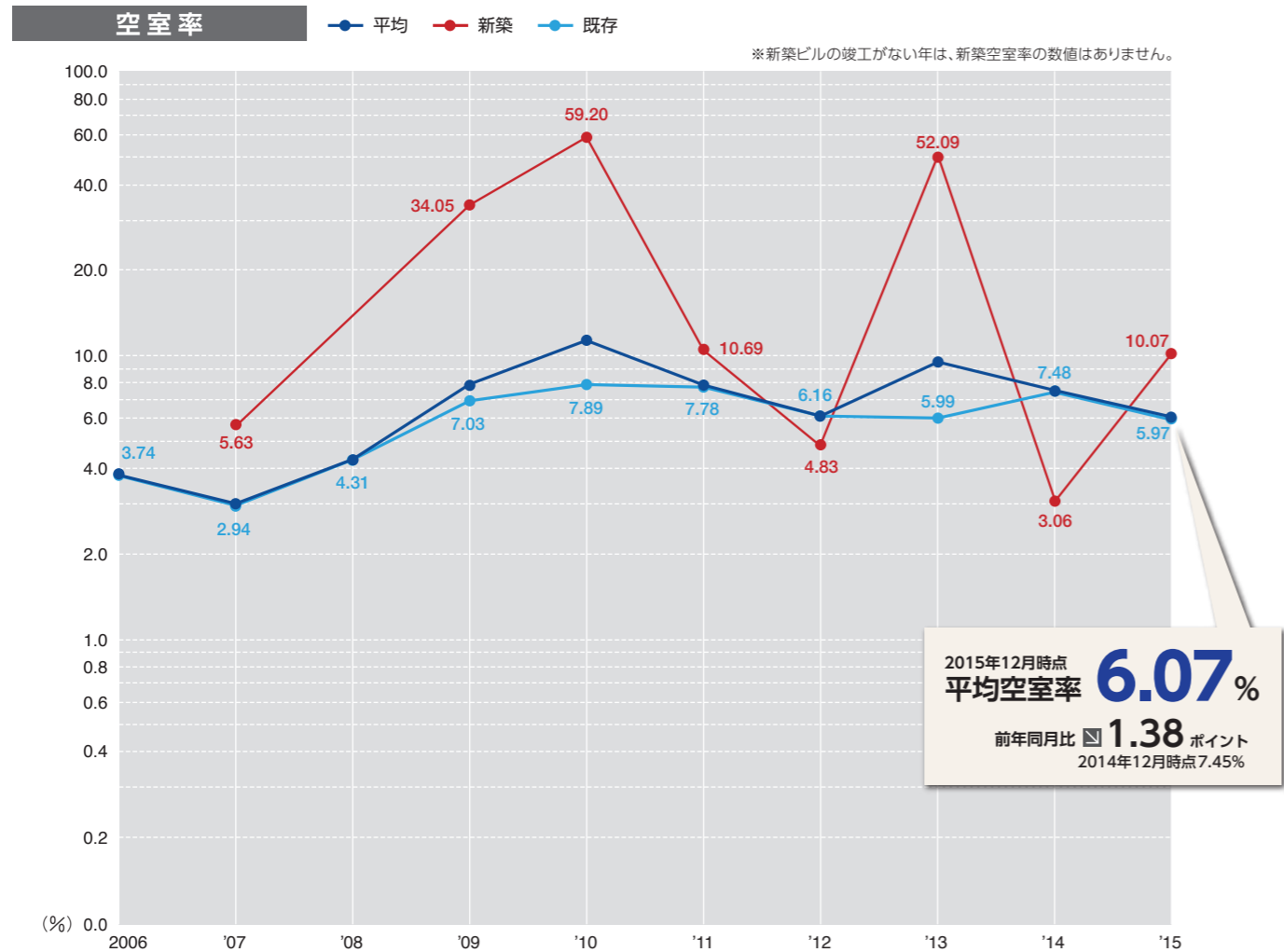
空室のあるビル比率



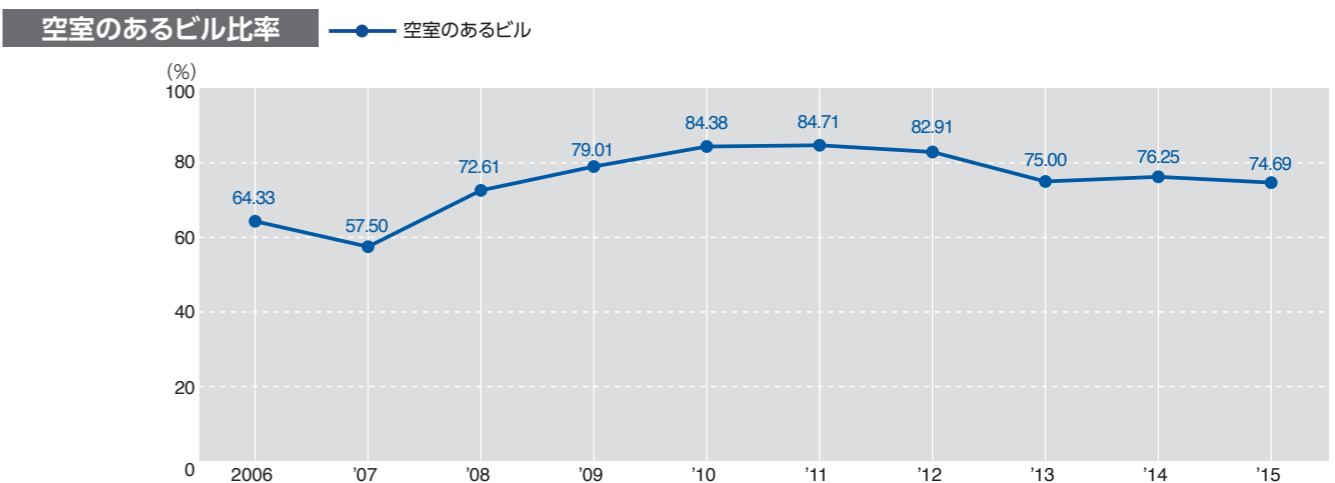
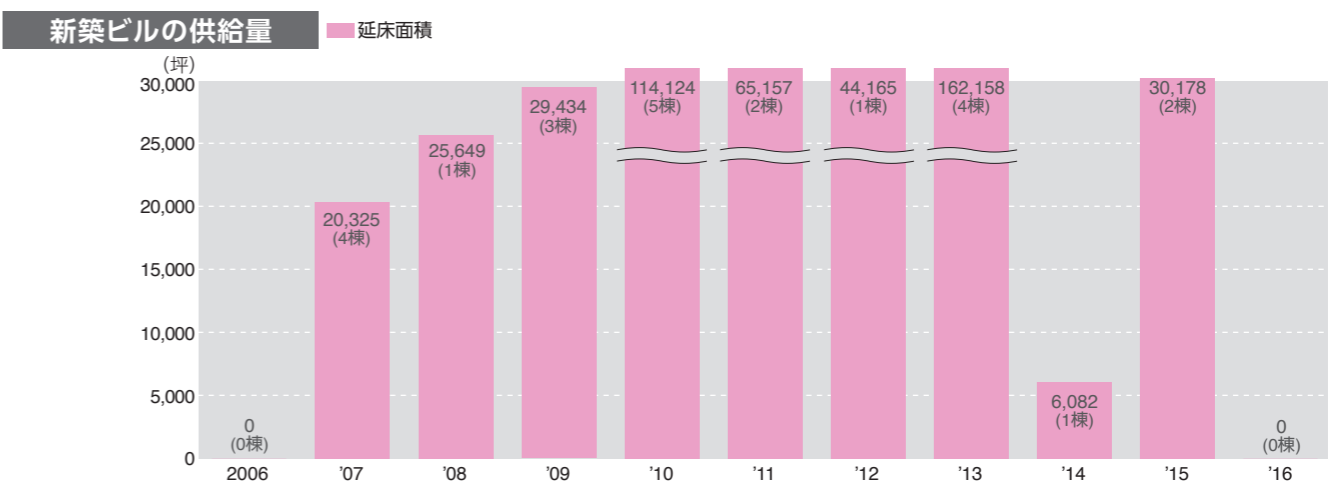
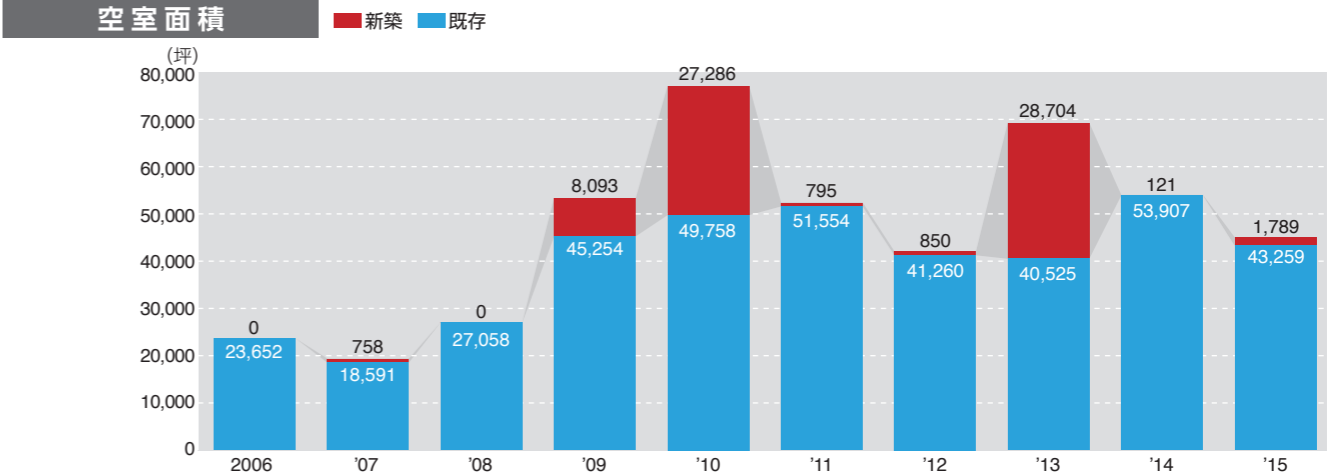
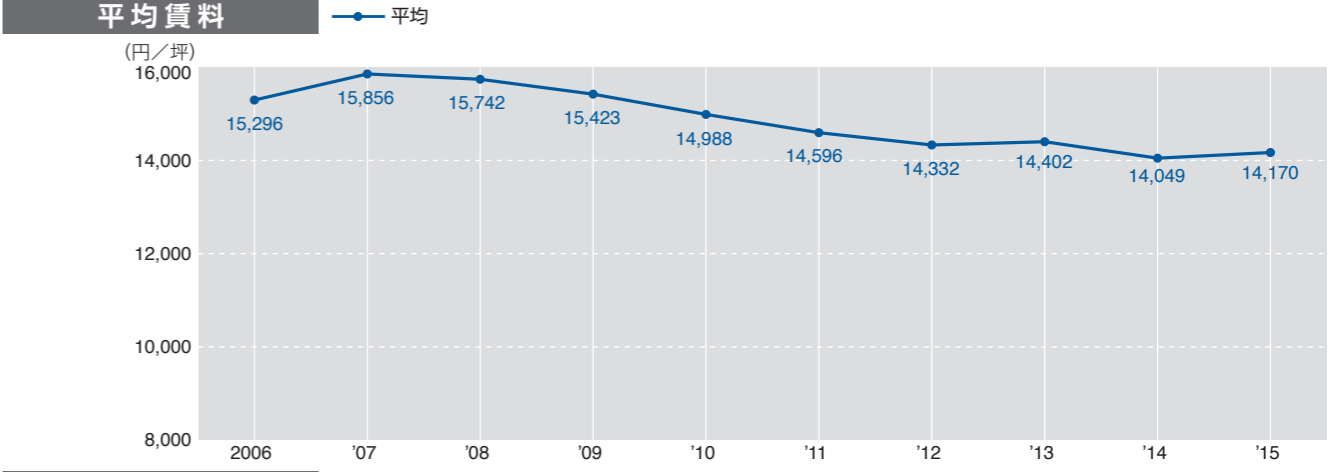
梅田地区

2015年の動向 および今後の状況

梅田地区の2015年12月時点の平均空室率は6.07%。前年同月比1.38ポイント下げました。2015年は新規供給や他地区への移転などの大型解約の影響が見られ、平均空室率の一時的な上昇があったものの、築年数の浅いビルに大型成約が見られたことや、その他のビルにも中小規模の成約が進んだため、同空室率は8月に2013年1月以来の6%台に低下しました。2015年の新規供給量は延床面積合計約30,178坪(2棟)となり、前年に比べ約2万4千坪増加しました。2015年に竣工した「新ダイビル(延床面積約22,975坪)」は統合や自社ビルからの移転に伴う大型需要が見られました。「清和梅田ビル(延床面積約7,203坪)」にも成約が進んでいるため、12月時点の新築ビルの空室率は10.07%となりました。既存ビルにおいても解約の影響が少ない中、合併や統合に伴う大型成約、中小規模の館内増床などの動きが続いたため、空室面積が約1万坪減少しました。12月時点の平均賃料は14,170円。前年同月比0.86%(121円)上げました。年間を通して賃料の下落傾向が弱まり、大阪ビジネス地区内で唯一、前年同月比で平均賃料が上昇しました。2016年は新規供給の予定がないため、築年数の浅い大型ビルへの引き合いが続きそうです。(T.M)



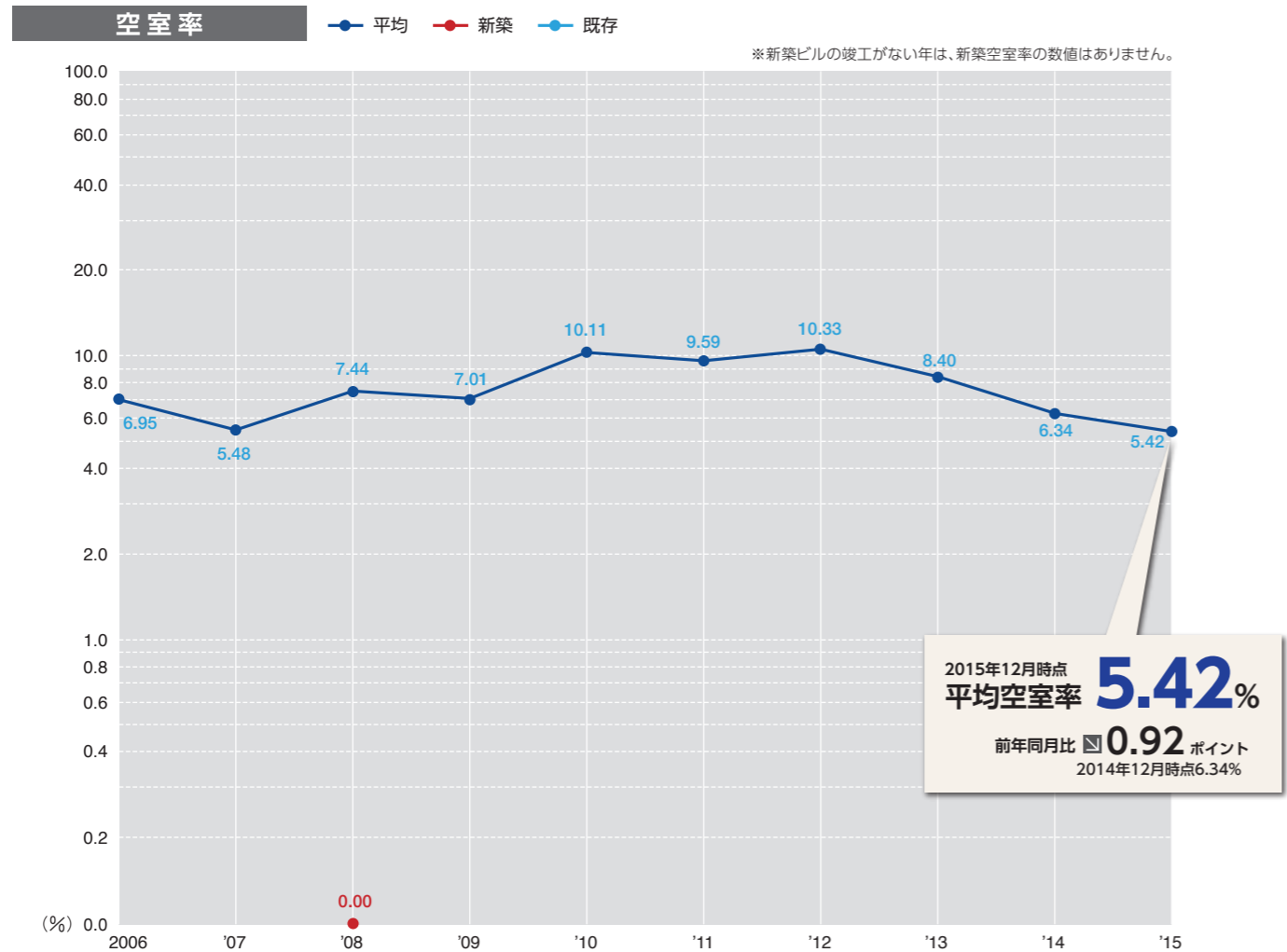
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	975,260	994,365	966,955	1,028,957	1,085,957	1,130,338	1,174,503	1,318,804	1,308,869	1,339,047
貸室面積(坪)	632,676	645,214	627,285	667,725	676,403	670,242	687,842	731,335	724,877	742,651
空室面積(坪)	23,652	19,349	27,058	53,347	77,044	52,349	42,110	69,229	54,028	45,048
空室率/平均(%)	3.74	3.00	4.31	7.99	11.39	7.81	6.12	9.47	7.45	6.07
空室のあるビル比率(%)	64.33	57.50	72.61	79.01	84.38	84.71	82.91	75.00	76.25	74.69



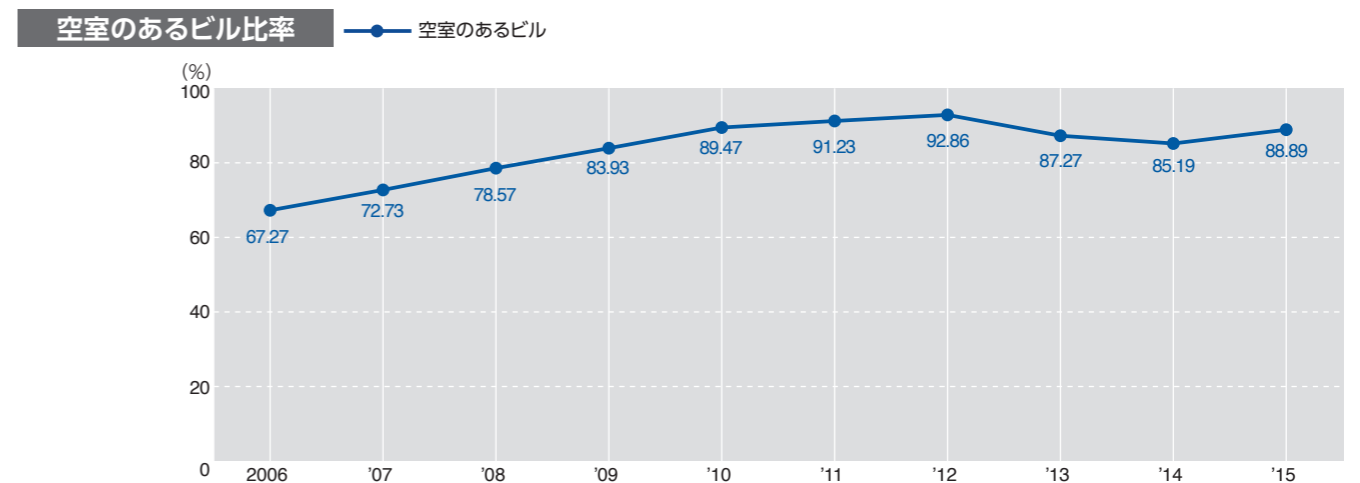
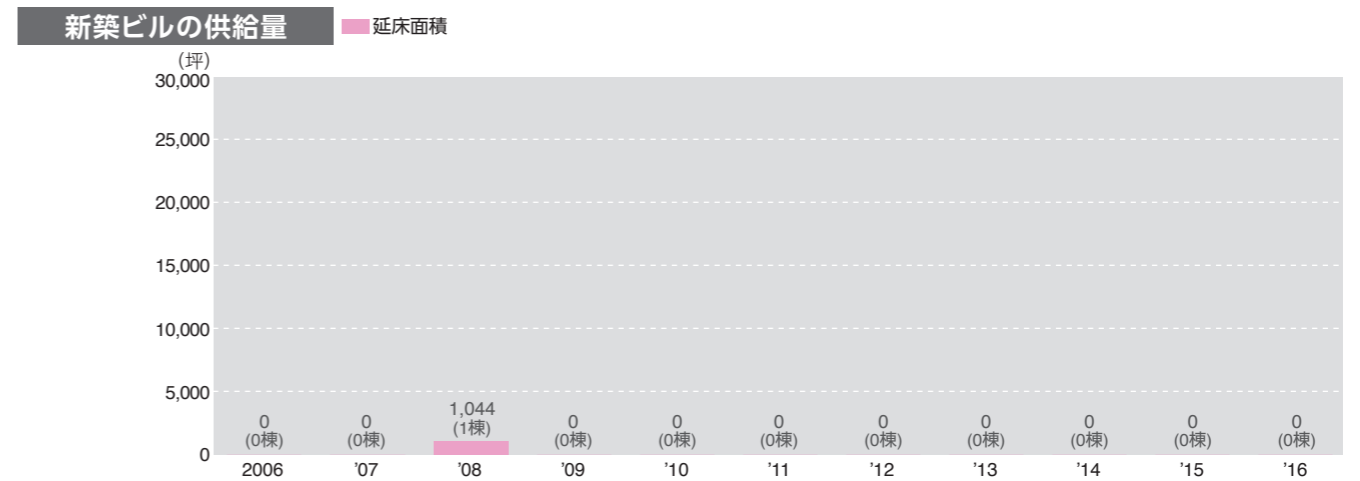
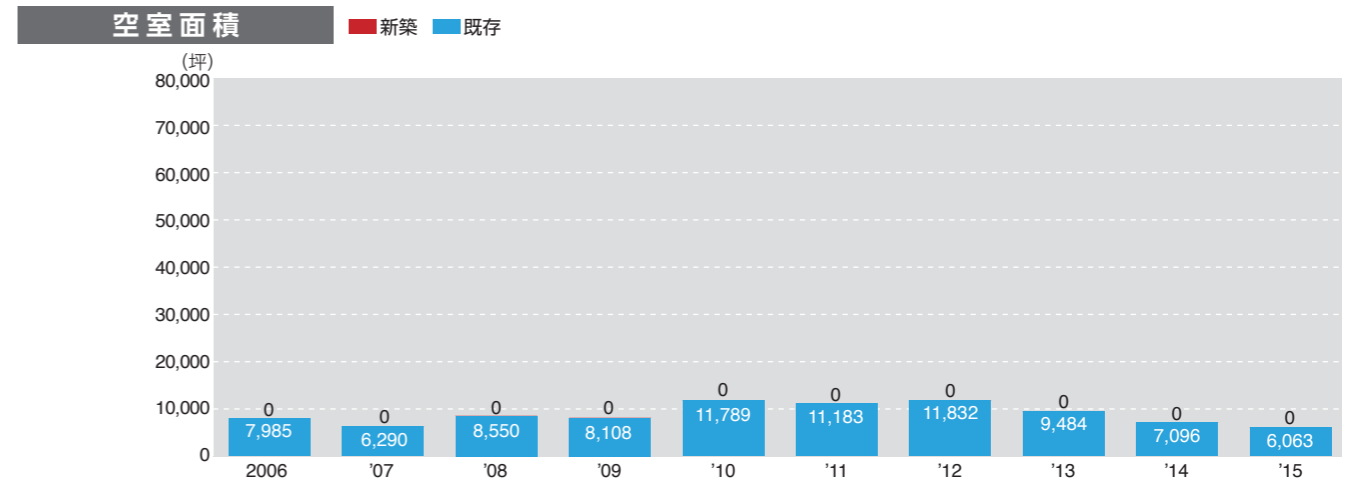
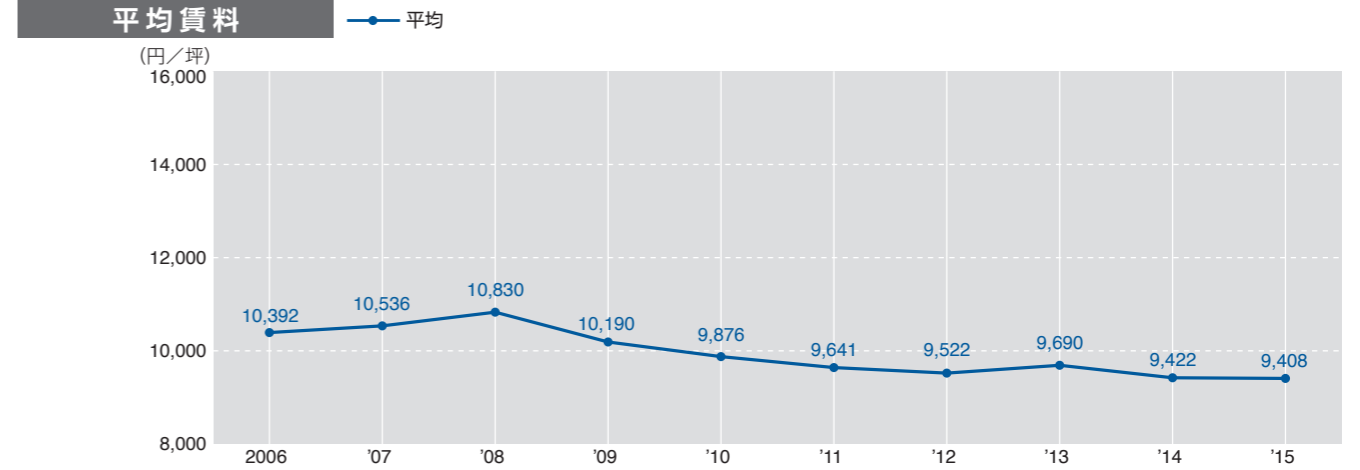
南森町地区

2015年の動向 および今後の状況

南森町地区の2015年12月時点の平均空室率は5.42%。前年同月比0.92ポイント下げました。2015年は館内増床などに伴う小規模な成約が続きました。また、年間を通して解約の動きも少なかったため、平均空室率が6%台から5%台に低下しました。当地区ではテナント企業の移転の動きが少ないものの、平均空室率は大阪ビジネス地区内で最も低い水準で推移しています。12月時点の平均賃料は9,408円。前年同月比0.15% (14円) 下げました。賃料相場は大きな変化が見られず、おおむね横ばいで推移しました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル(延床面積4千坪以上)は前年同月比1.38ポイント下げて2.28%、中型ビル(同2千坪以上4千坪未満)は前年同月比2.11ポイント下げて8.24%、自社ビルへの移転に伴う解約の影響があった小型ビル(同9百坪以上2千坪未満)は前年同月比0.64ポイント上げて7.80%となりました。南森町地区では2016年も新規供給の予定がありません。ただ、一部で他地区への移転に伴う大型二次空室の発生が見込まれているため、この影響による平均空室率の上昇が懸念されています。(K. Y)



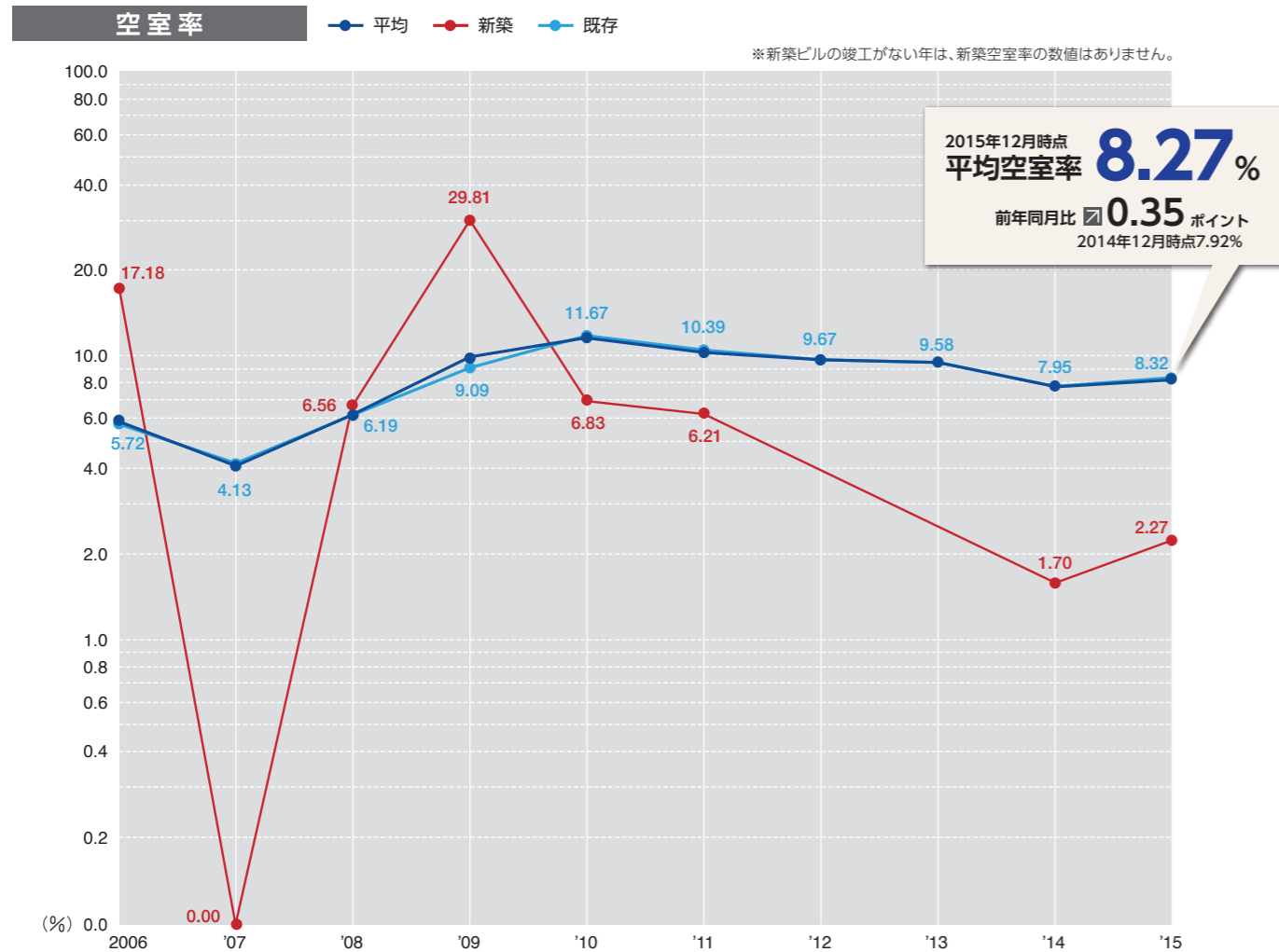
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	167,780	167,780	168,824	168,824	170,132	170,132	167,218	164,810	163,499	163,499
貸室面積(坪)	114,867	114,867	115,650	115,650	116,631	116,631	114,591	112,905	111,922	111,922
空室面積(坪)	7,985	6,290	8,550	8,108	11,789	11,183	11,832	9,484	7,096	6,063
空室率/平均 (%)	6.95	5.48	7.39	7.01	10.11	9.59	10.33	8.40	6.34	5.42
空室のあるビル比率 (%)	67.27	72.73	78.57	83.93	89.47	91.23	92.86	87.27	85.19	88.89



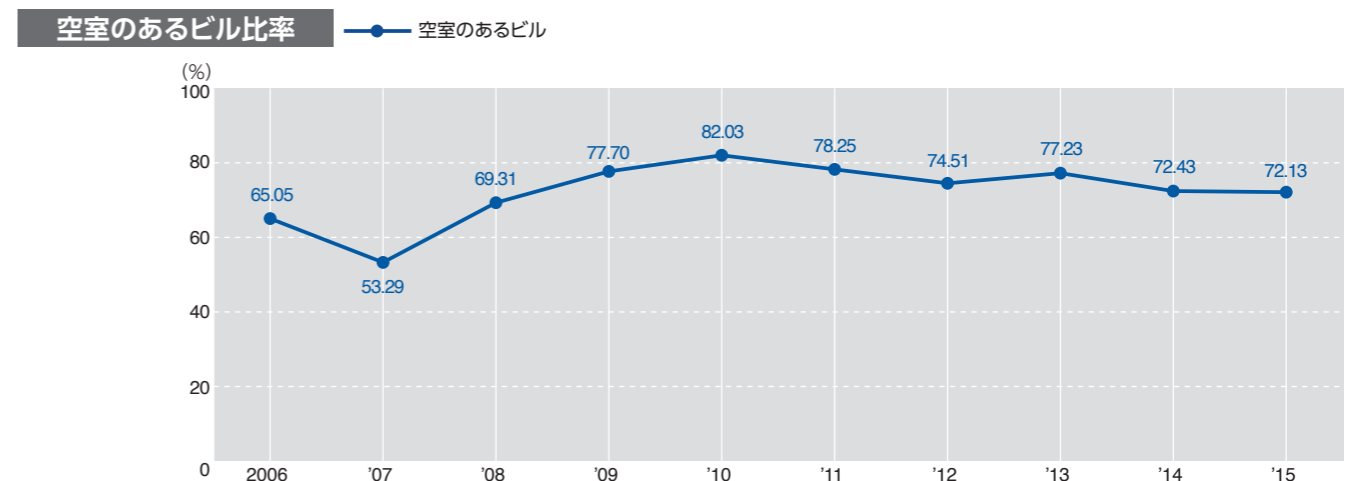
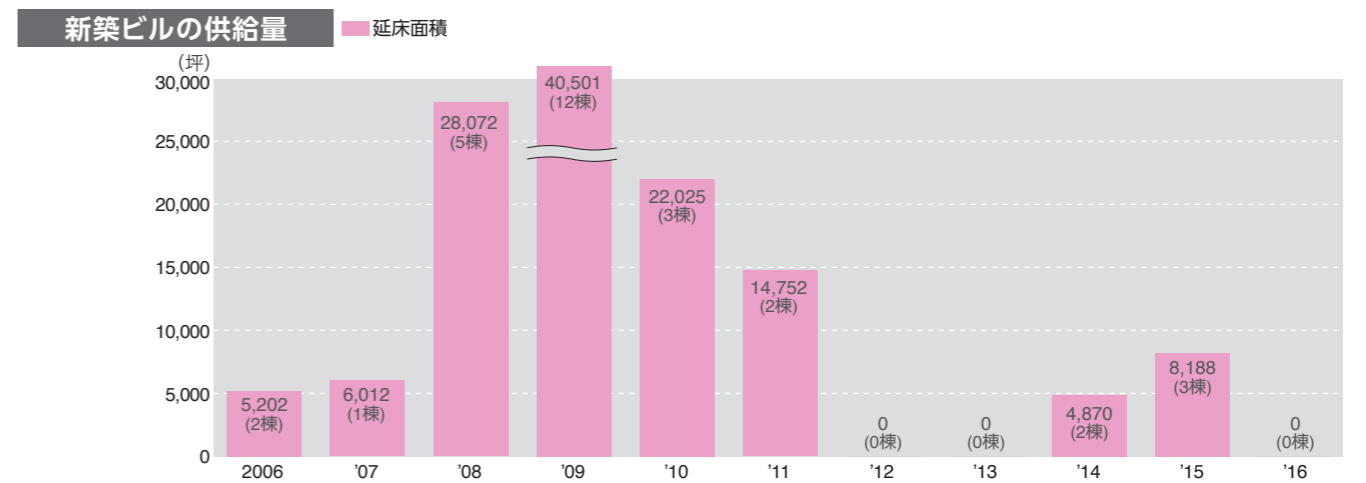
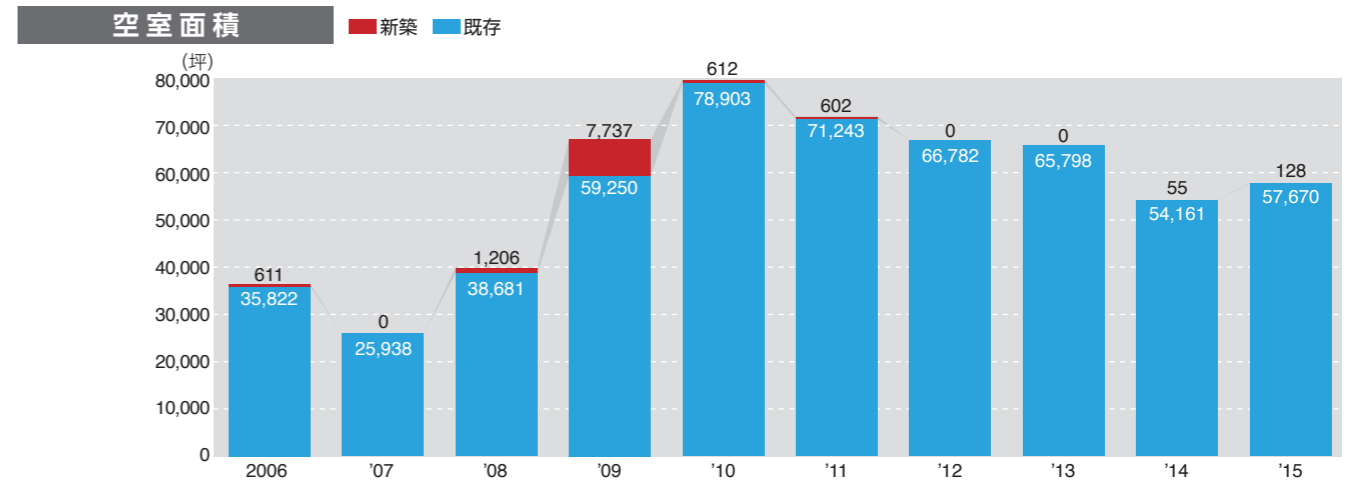
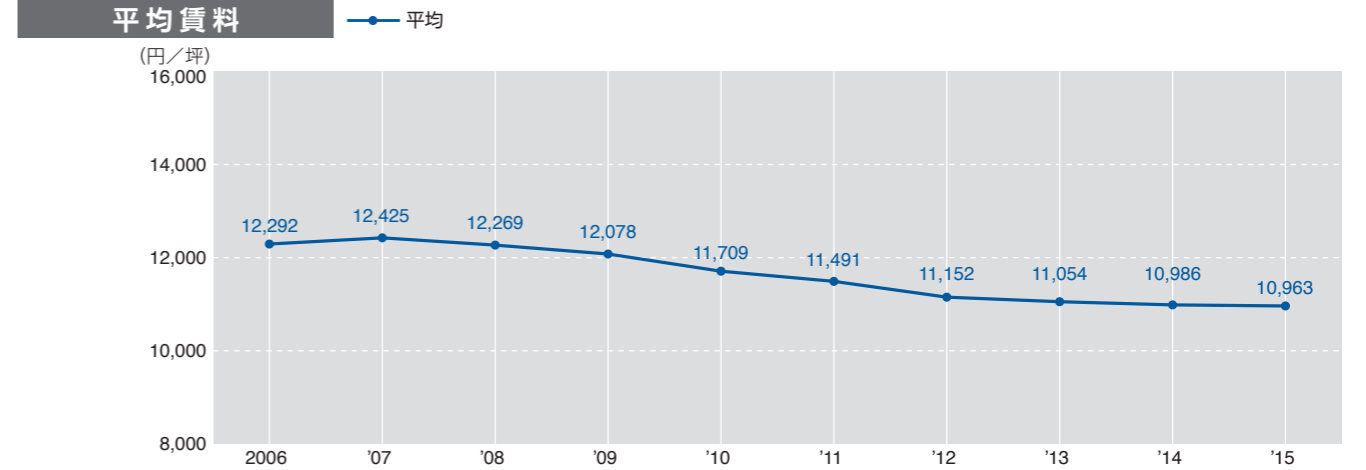
淀屋橋・本町地区

2015年の動向 および今後の状況

淀屋橋・本町地区の2015年12月時点の平均空室率は8.27%。前年同月比0.35ポイント上げました。2015年は1月から4月にかけて、自社ビルや他地区の新築ビルへの移転により約1万5千坪以上の二次空室が発生したため、平均空室率が10%台に上昇しました。5月以降は統合に伴う大型成約や中小規模の拡張移転、館内増床などが見られ、同空室率が8%台まで低下しました。2015年の新規供給量は延床面積合計約8,188坪(3棟)となりました。「北浜一丁目平和ビル(延床面積約1,683坪)」は募集面積をわずかに残すのみで、「ENDO堺筋ビル(同約1,373坪)」、7月竣工の「HK淀屋橋ガーデンアベニュー(同約5,132坪)」は満室稼働となるなど、いずれのビルも募集状況が好調に推移したため、12月時点の新築ビルの空室率は2.27%となりました。既存ビルでは二次空室の影響が大きかったものの、成約の動きが順調に見られたことから、この1年間で増加した空室面積は約3千5百坪に止まりました。12月時点の平均賃料は10,963円。前年同月比0.21%(23円)下げました。空室が増加したこともあり、賃料相場は小幅な下落傾向となりました。淀屋橋・本町地区では2016年は新規供給の予定がありません。移転や館内増床などの需要が堅調に推移していることから、当地区のオフィスビル市場は緩やかな改善が続くとの見方が多くなっています。(R. R)



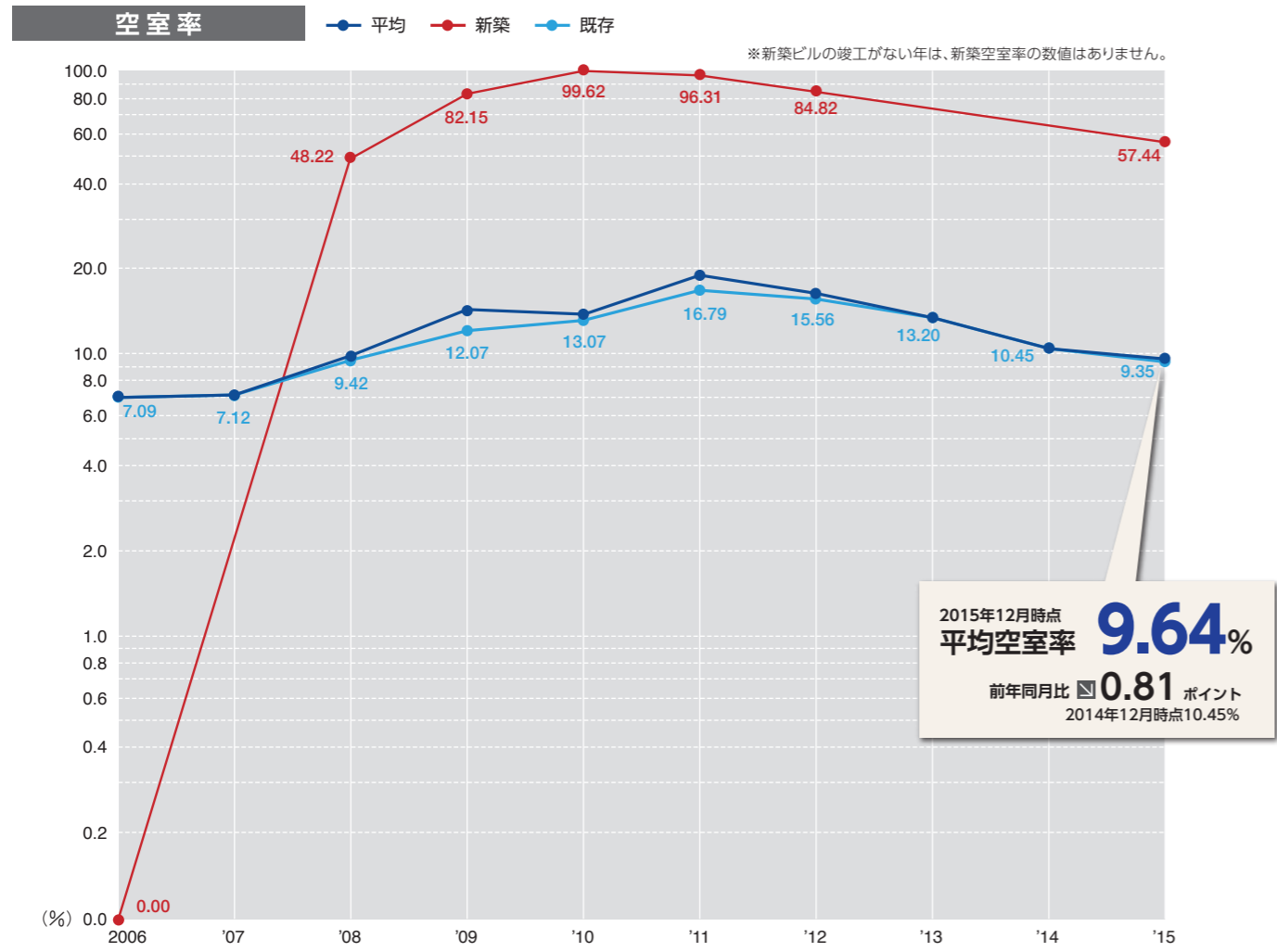
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	928,776	932,342	948,952	1,000,286	1,019,920	1,035,934	1,029,209	1,023,914	1,020,273	1,042,987
貸室面積(坪)	630,070	632,266	642,917	677,680	684,844	695,363	690,882	687,013	684,237	699,057
空室面積(坪)	36,433	25,938	39,887	66,987	79,515	71,845	66,782	65,798	54,216	57,798
空室率/平均(%)	5.78	4.10	6.20	9.88	11.61	10.33	9.67	9.58	7.92	8.27
空室のあるビル比率(%)	65.05	53.29	69.31	77.70	82.03	78.25	74.51	77.23	72.43	72.13



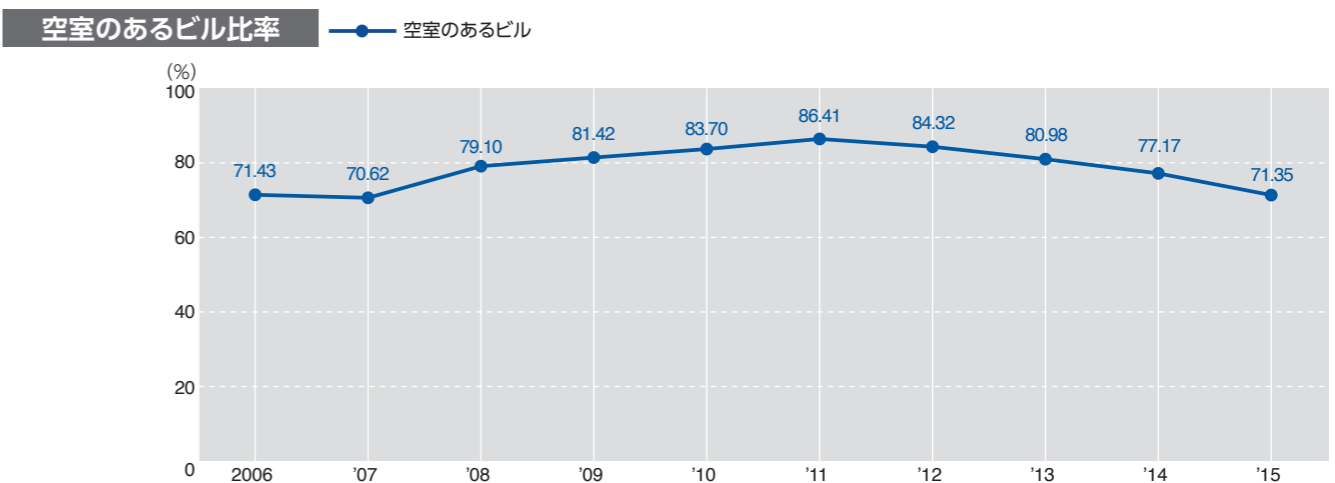
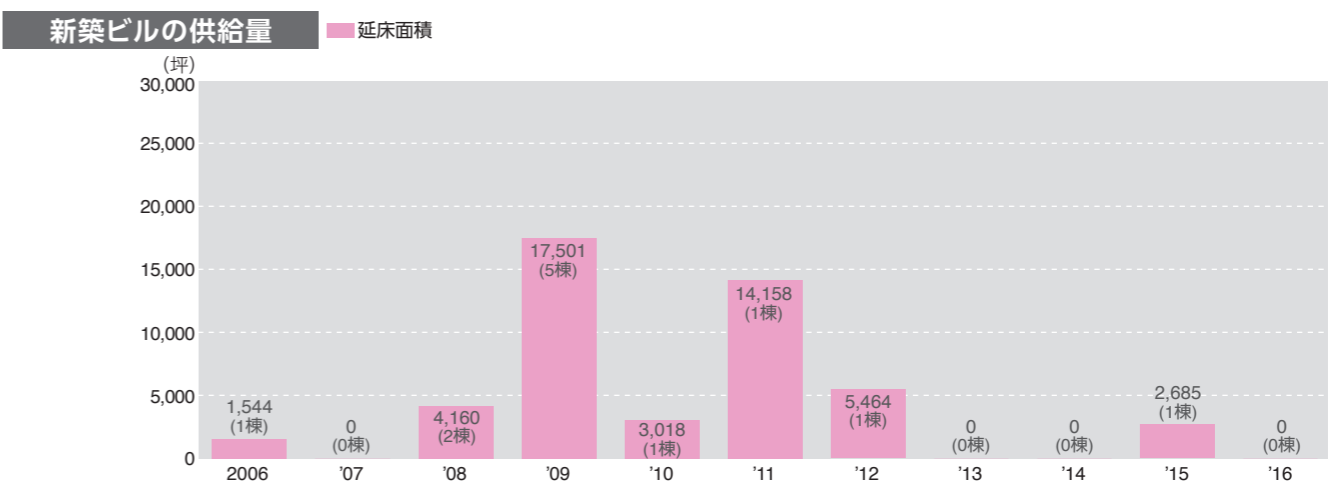
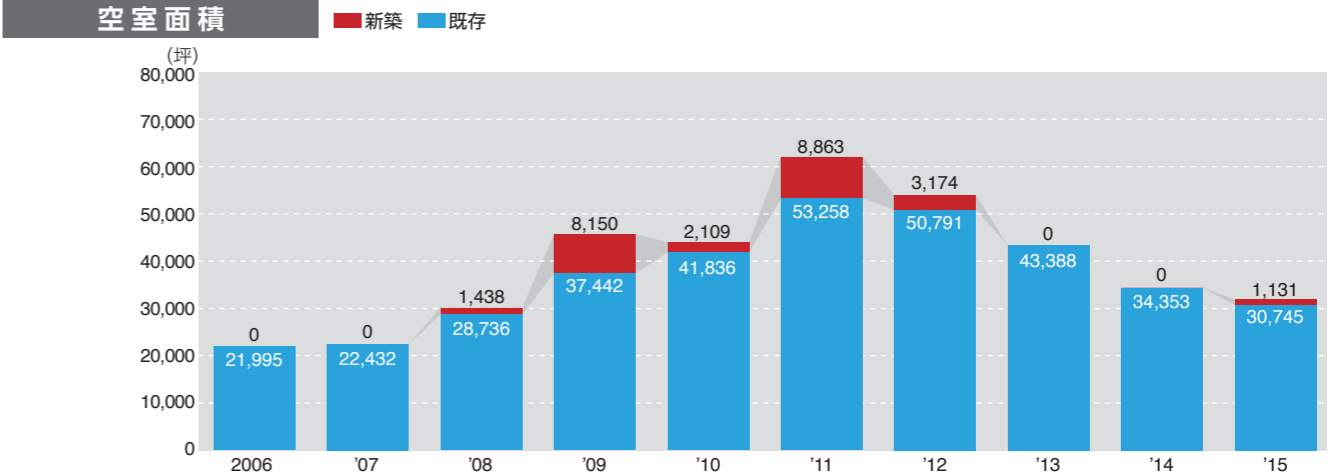
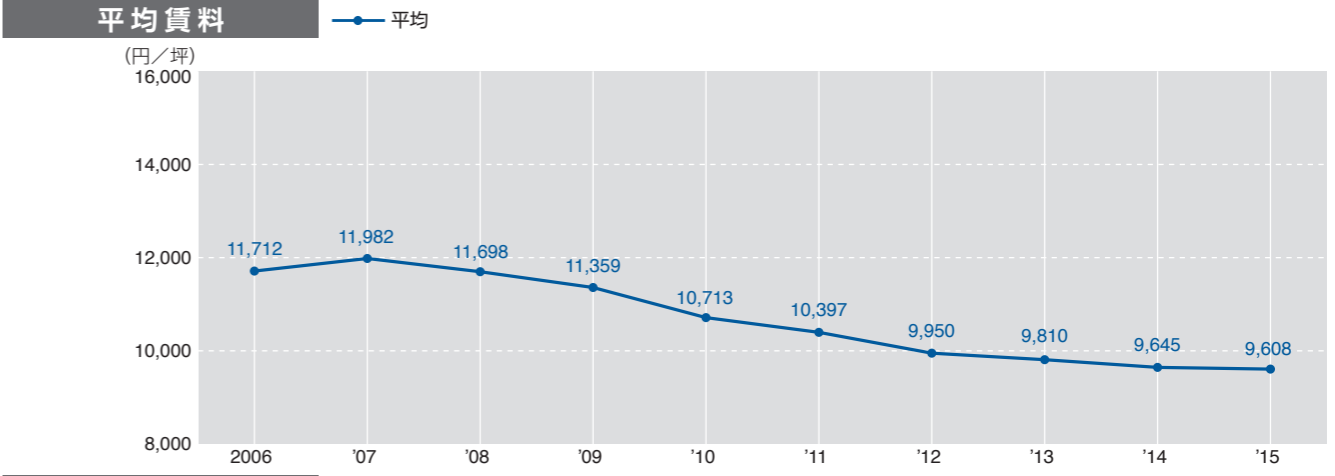
船場地区

2015年の動向 および今後の状況

船場地区の2015年12月時点の平均空室率は9.64%。前年同月比0.81ポイント下げました。2015年は1月から4月にかけては、新築ビル1棟が募集面積を残して竣工したことや、自社ビルへの移転に伴う大型解約の影響が見られ平均空室率が11%台に上昇しました。5月以降は統合や他地区からの借り換え移転、館内増床などが続いたことから、同空室率が9%台まで低下しました。2015年の新規供給は1棟あり、3月に「ORE本町南ビル(延床面積約2,685坪)」が竣工しました。同ビルへの引き合いは見られるものの、成約には至っていないため、新築ビルの12月時点の空室率は57.44%と高止まりしました。既存ビルでは、成約の動きが堅調に推移する中、大型解約の動きが一部に止まったこともあり、空室面積は約3千6百坪減少しました。12月時点の平均賃料は9,608円。前年同月比0.38%(37円)下げました。年間を通して小幅な下落傾向で推移しました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル(延床面積4千坪以上)は前年同月比0.43ポイント上げて7.05%、中型ビル(同2千坪以上4千坪未満)は前年同月比2.25ポイント下げて10.15%、小型ビル(同9百坪以上2千坪未満)は前年同月比0.70ポイント下げて11.68%となりました。船場地区では2016年は新規供給の予定がありません。築年数の浅い空室が少ないため、募集面積を残している「ORE本町南ビル」に成約の動きが見られることが期待されます。2016年も当地区のオフィスビル市場は緩やかな改善が続きそうです。(H.M)



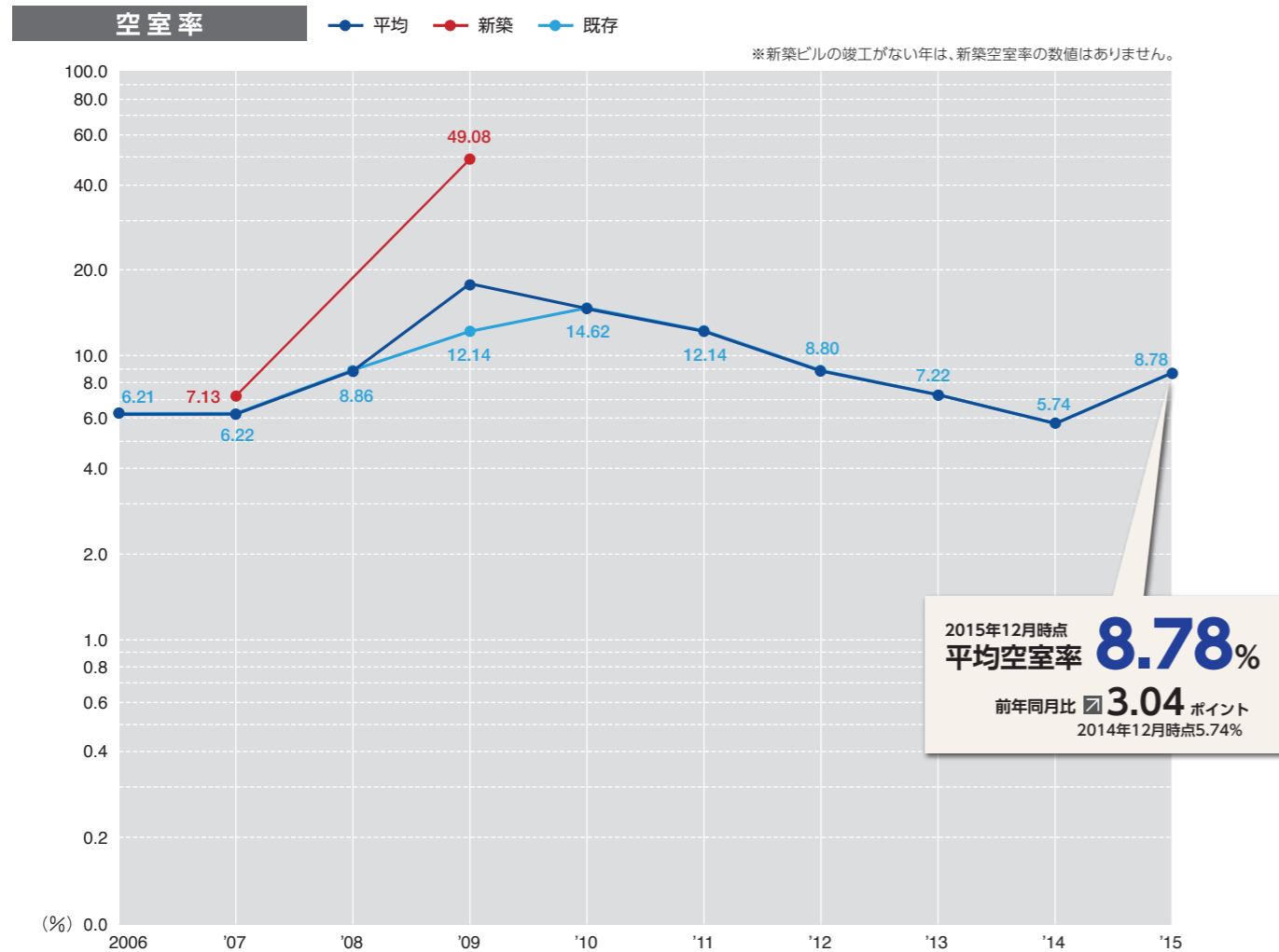
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	450,823	456,522	445,210	464,299	467,324	473,790	479,254	477,495	477,495	480,180
貸室面積(坪)	311,407	315,228	308,172	320,019	322,123	326,320	330,062	328,743	328,743	330,712
空室面積(坪)	21,995	22,432	30,174	45,592	43,945	62,121	53,965	43,388	34,353	31,876
空室率/平均(%)	7.06	7.12	9.79	14.25	13.64	19.04	16.35	13.20	10.45	9.64
空室のあるビル比率(%)	71.43	70.62	79.10	81.42	83.70	86.41	84.32	80.98	77.17	71.35



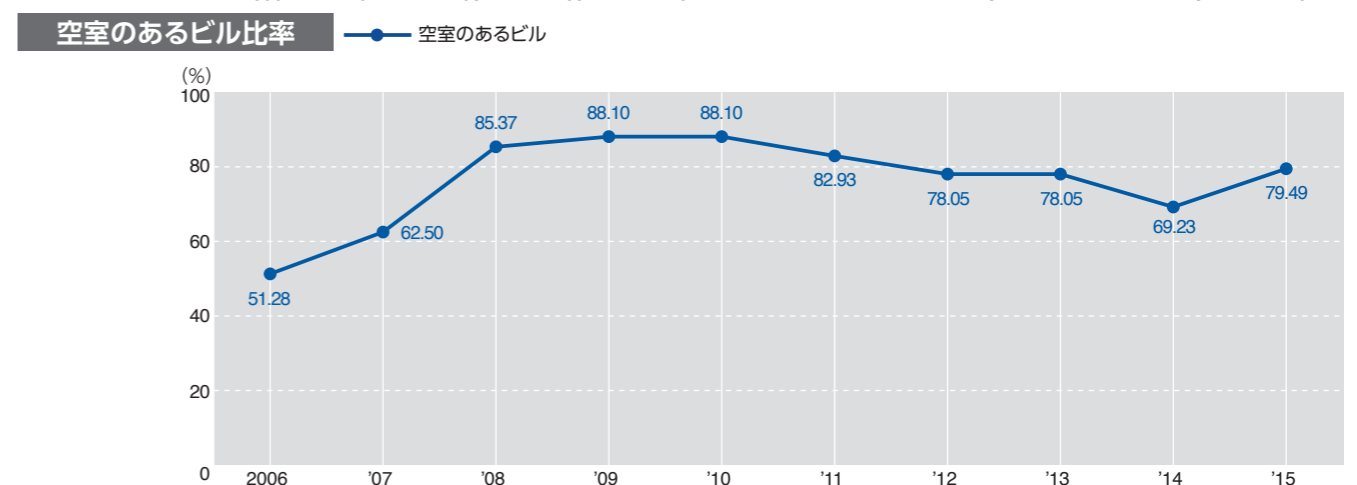
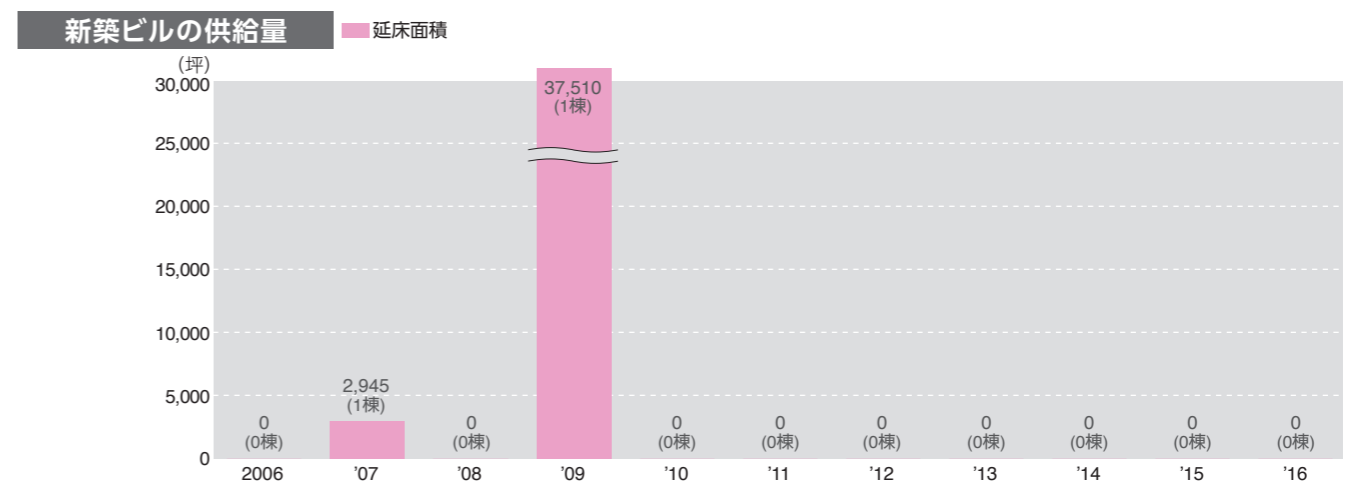
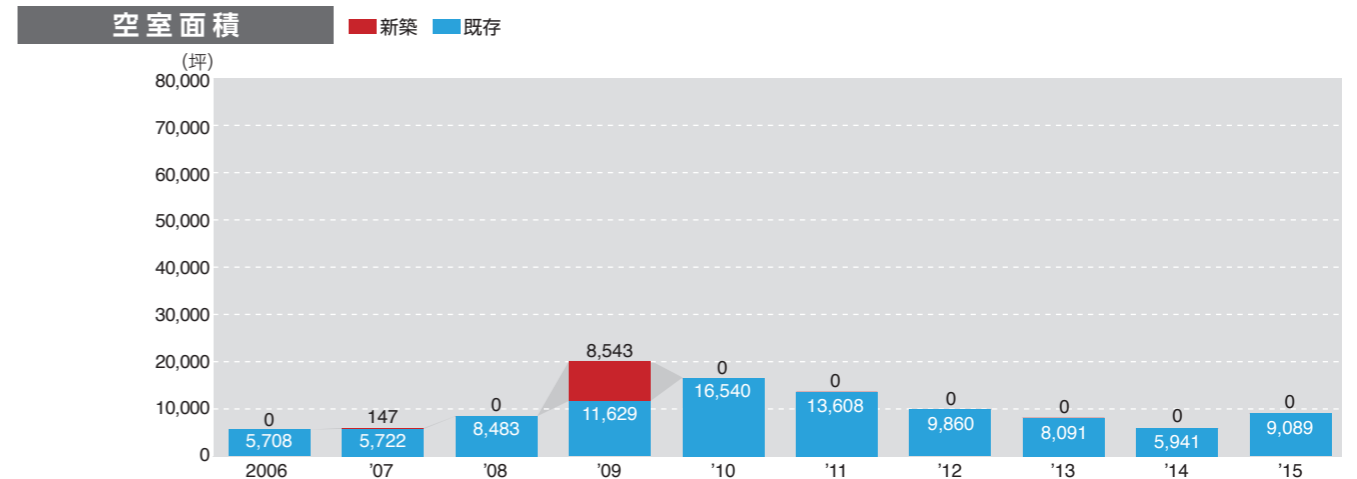
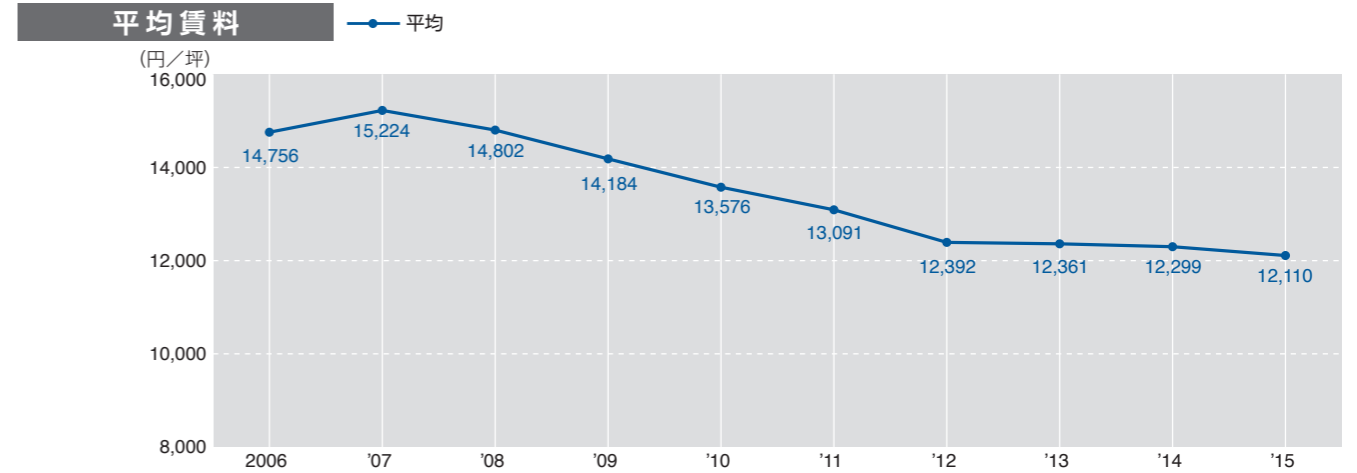
心斎橋・難波地区

2015年の動向 および今後の状況

心斎橋・難波地区の2015年12月時点の平均空室率は8.78%。前年同月比3.04ポイント上げて、大阪ビジネス地区内で最も平均空室率が上昇しました。成約・解約ともにテナント企業の動きが極めて少ない中、2015年は自社ビルへの移転に伴う大型解約や大型空室の募集開始の影響が見られたことから、この1年間で心斎橋・難波地区の空室面積が約3千1百坪増加し、平均空室率は5%台から8%台後半に上昇しました。12月時点の平均賃料は12,110円。前年同月比1.54%（189円）下げました。オフィス需要が少ない中で、空室面積が大幅に増加した影響が見られたため、賃料相場は年間を通して小幅な下落が続きました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル（延床面積4千坪以上）は前年同月比4.01ポイント上げて8.41%、中型ビル（同2千坪以上4千坪未満）は前年同月比4.06ポイント上げて9.34%、解約などの影響がなかった小型ビル（同9百坪以上2千坪未満）は前年同月比2.00ポイント下げて9.34%となりました。心斎橋・難波地区では2016年も新規供給の予定がありません。需要が活発な商業店舗に比べ、オフィス移転の動きが少ない状況にあるため、2016年のオフィスビル市場は大きな変化はなく、おおむね横ばいで推移すると思われます。（G.S）



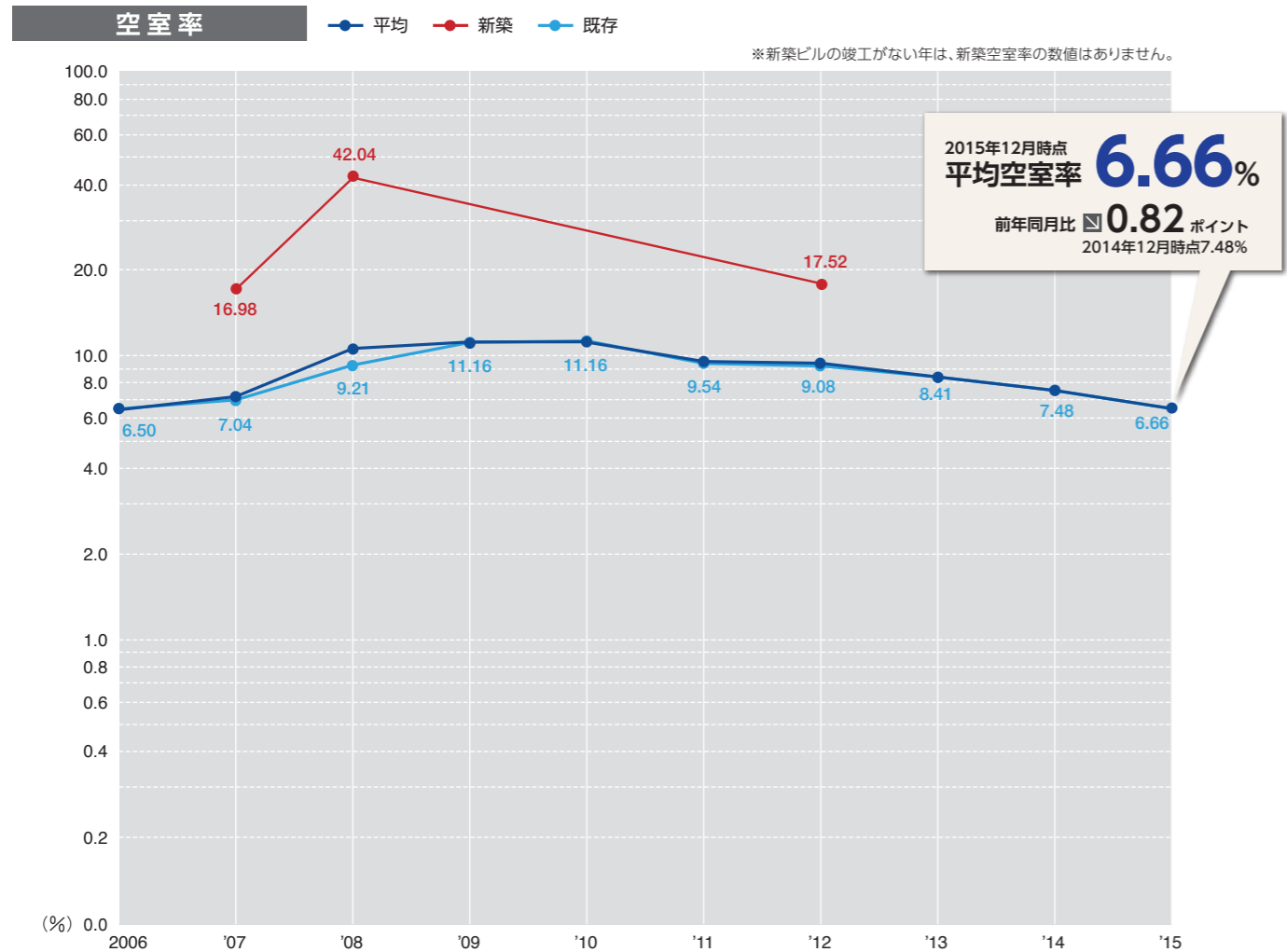
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	136,000	138,945	141,408	178,918	178,918	177,430	177,430	177,430	164,471	164,471
貸室面積(坪)	91,978	94,039	95,763	113,170	113,170	112,054	112,054	112,054	103,494	103,494
空室面積(坪)	5,708	5,869	8,483	20,172	16,540	13,608	9,860	8,091	5,941	9,089
空室率/平均(%)	6.21	6.24	8.86	17.82	14.62	12.14	8.80	7.22	5.74	8.78
空室のあるビル比率(%)	51.28	62.50	85.37	88.10	88.10	82.93	78.05	78.05	69.23	79.49



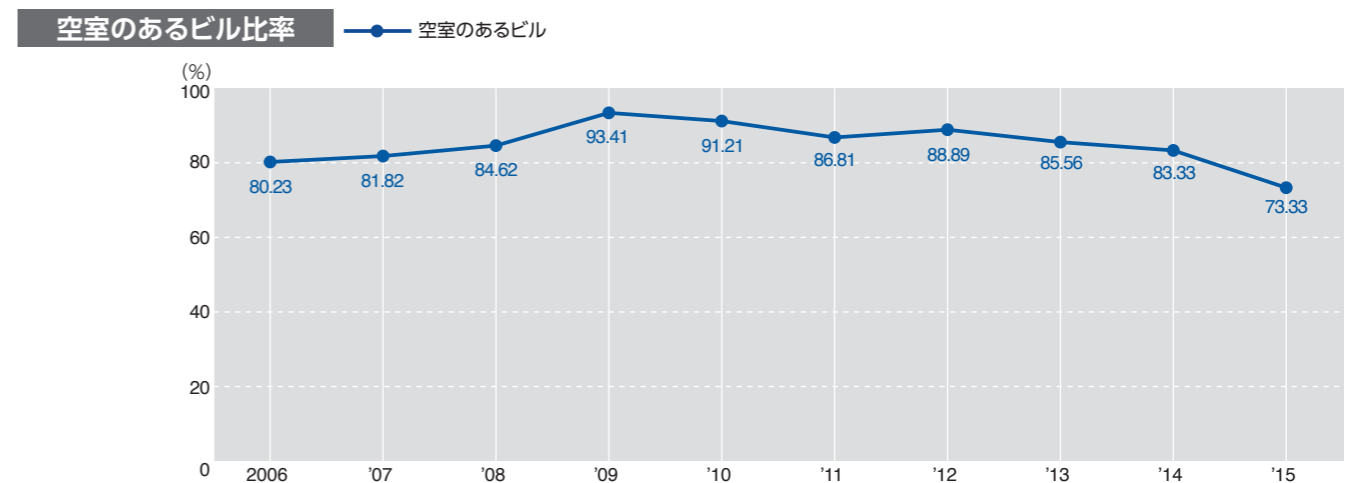
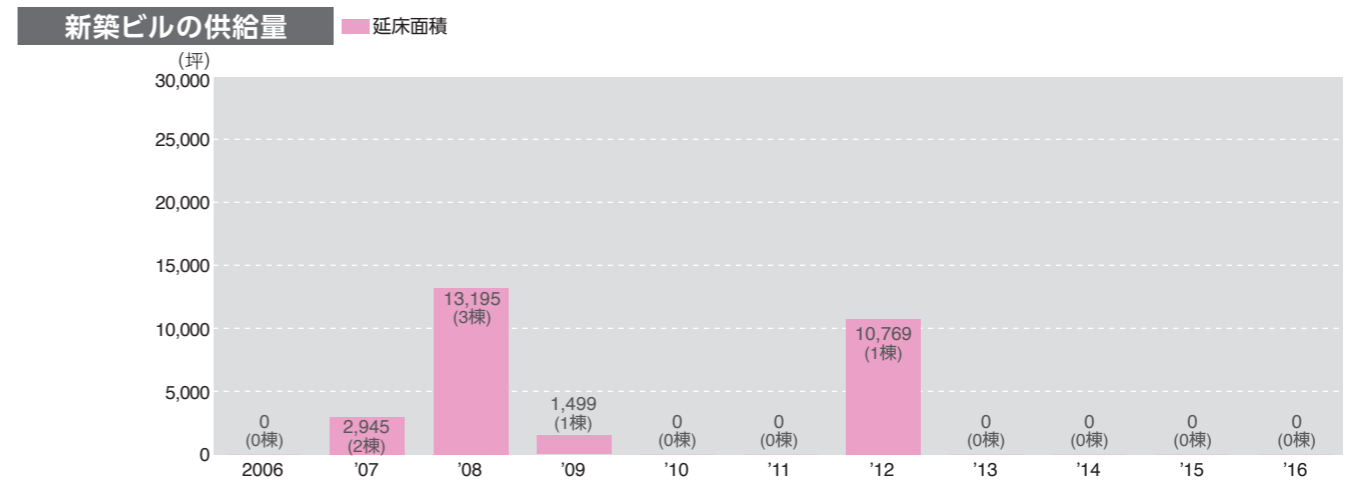
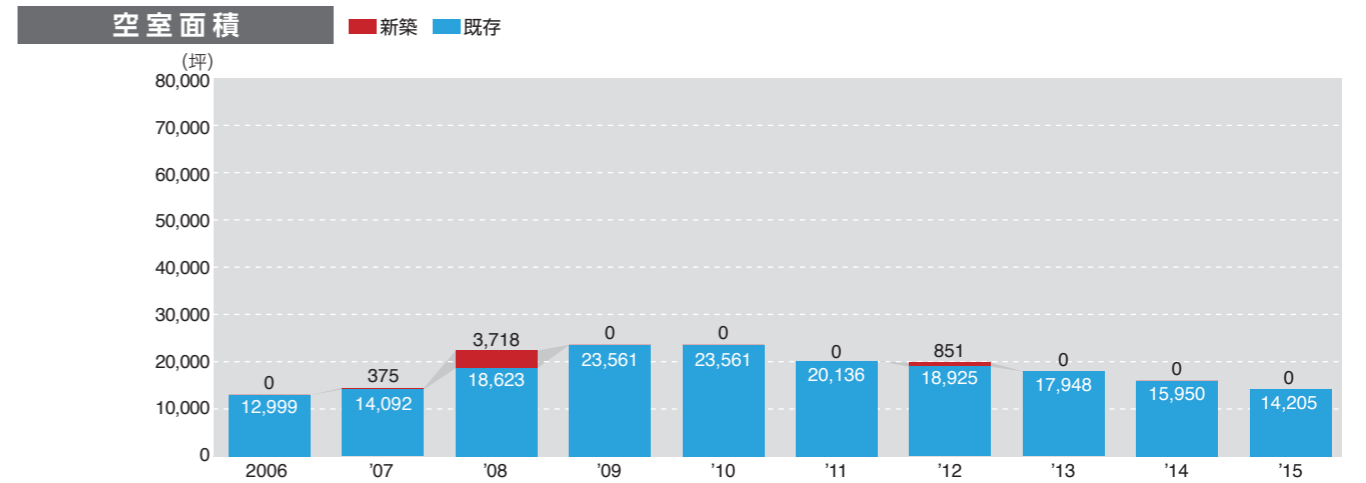
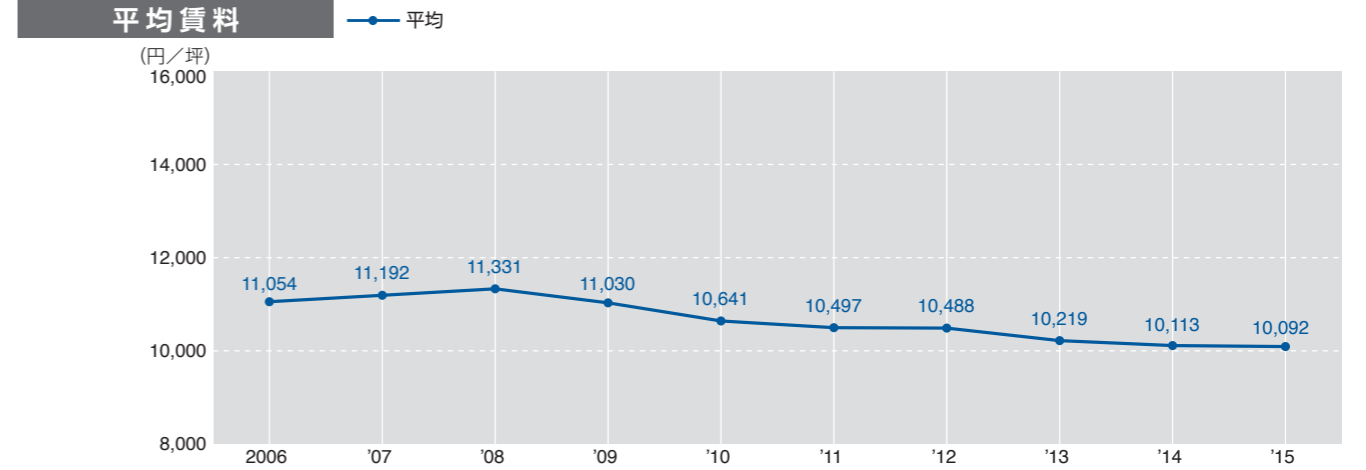
新大阪地区

2015年の動向 および今後の状況

新大阪地区の2015年12月時点の平均空室率は6.66%。前年同月比0.82ポイント下げました。2015年は撤退や他地区への移転などによる大型解約の影響で、平均空室率が上昇する月もあったものの、自社ビルからの借り換え移転や統合に伴う大型需要、中小規模の館内増床などの成約の動きが続いたことから、新大阪地区全体の空室面積はこの1年間で約1千8百坪減少し、同空室率が6%台に低下しました。12月時点の平均賃料は10,092円。前年同月比0.21% (21円) 下げました。賃料相場は下落幅は縮小しているものの、2015年は年間を通して横ばい、もしくは小幅な下落で推移しました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル(延床面積4千坪以上)は前年同月比0.94ポイント上げて3.64%、一方、中型ビル(同2千坪以上4千坪未満)は前年同月比4.49ポイント下げて8.96%、小型ビル(同9百坪以上2千坪未満)は前年同月比1.13ポイント下げて12.51%となりました。新大阪地区では2016年も新規供給の予定がありません。築年数の浅いビルや大型需要に対応できるビルが極めて少ないことから、当地区のオフィスビル市場は大きな動きが少なく、落ち着いた状況で推移しそうです。(K.M)



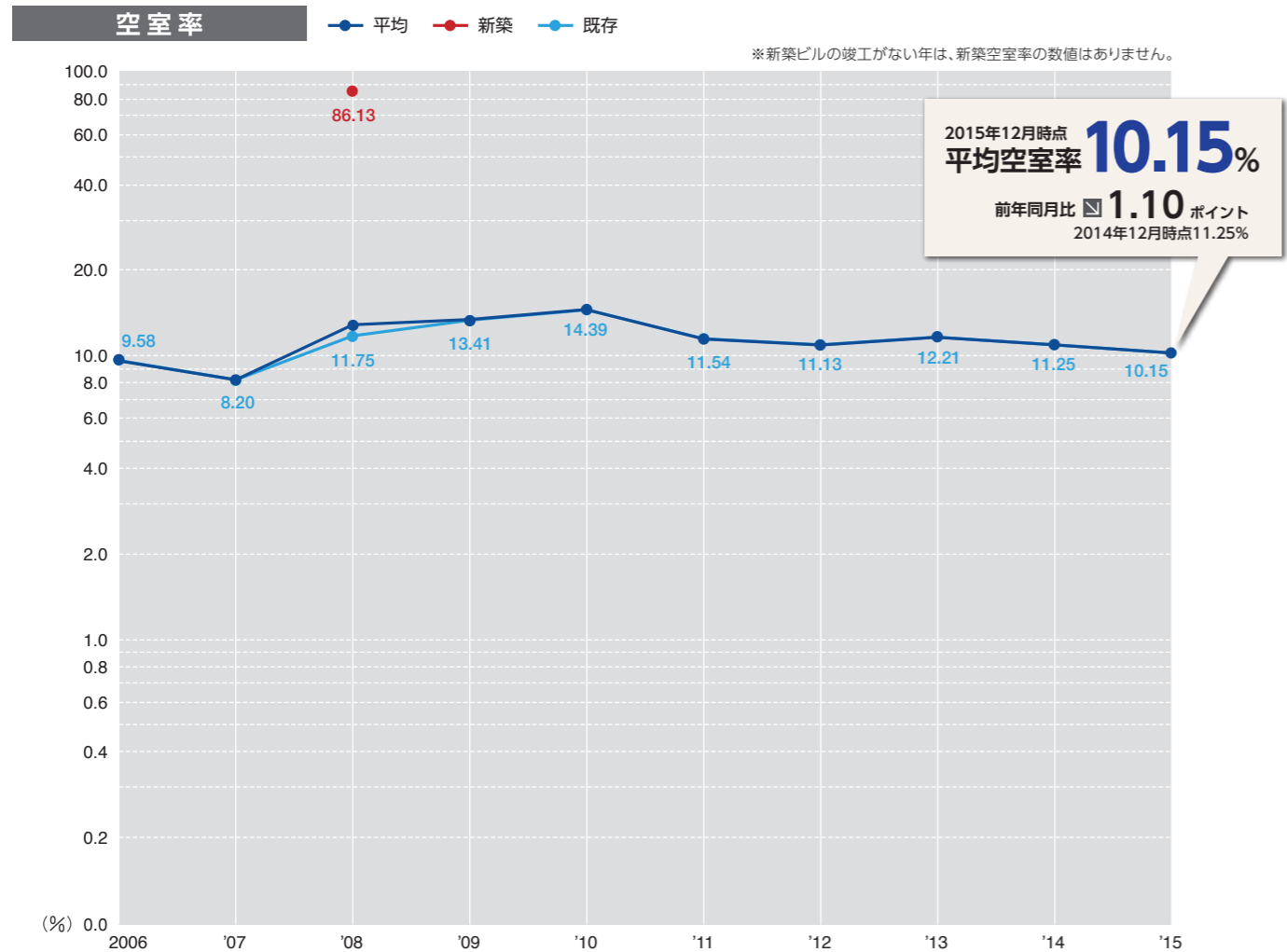
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	295,703	298,648	311,843	311,843	311,843	311,843	318,927	318,927	318,927	318,927
貸室面積(坪)	200,037	202,245	211,089	211,089	211,089	211,089	213,307	213,307	213,307	213,307
空室面積(坪)	12,999	14,467	22,341	23,561	23,561	20,136	19,776	17,948	15,950	14,205
空室率/平均(%)	6.50	7.15	10.58	11.16	11.16	9.54	9.27	8.41	7.48	6.66
空室のあるビル比率(%)	80.23	81.82	84.62	93.41	91.21	86.81	88.89	85.56	83.33	73.33



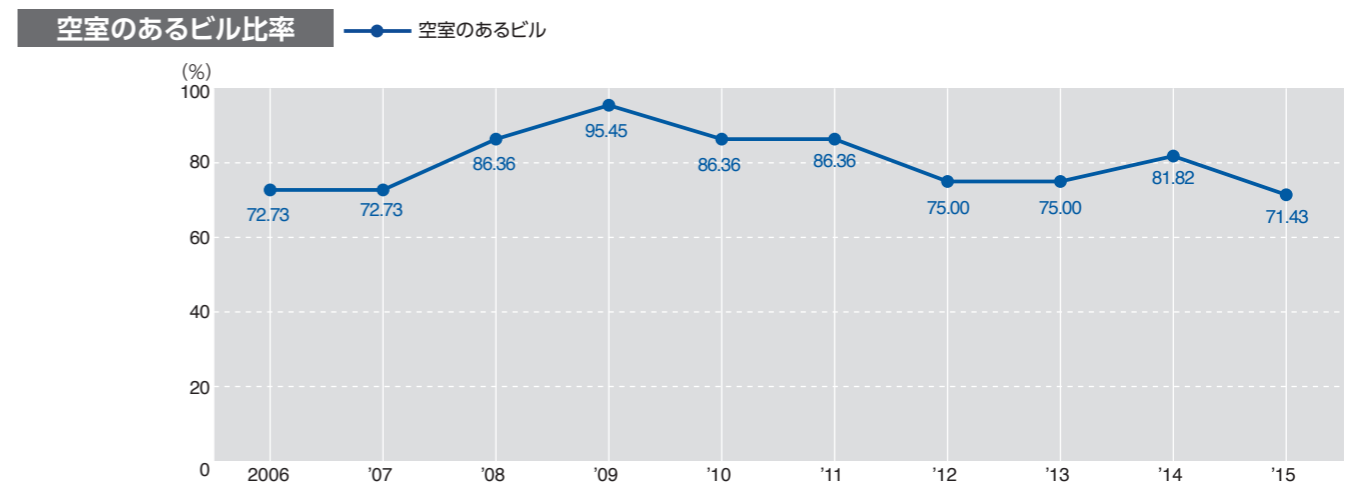
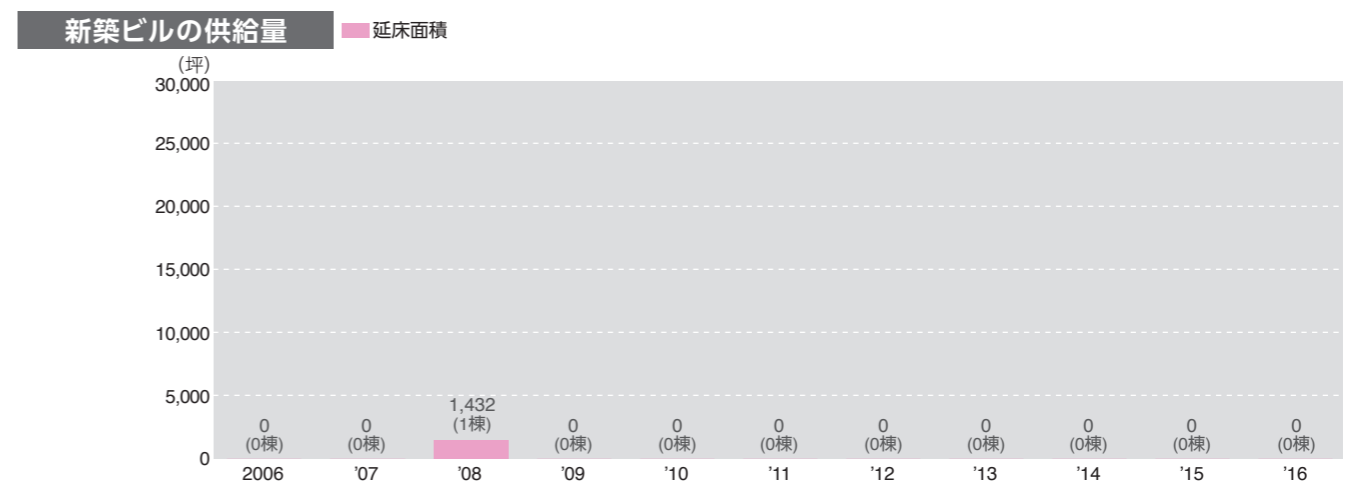
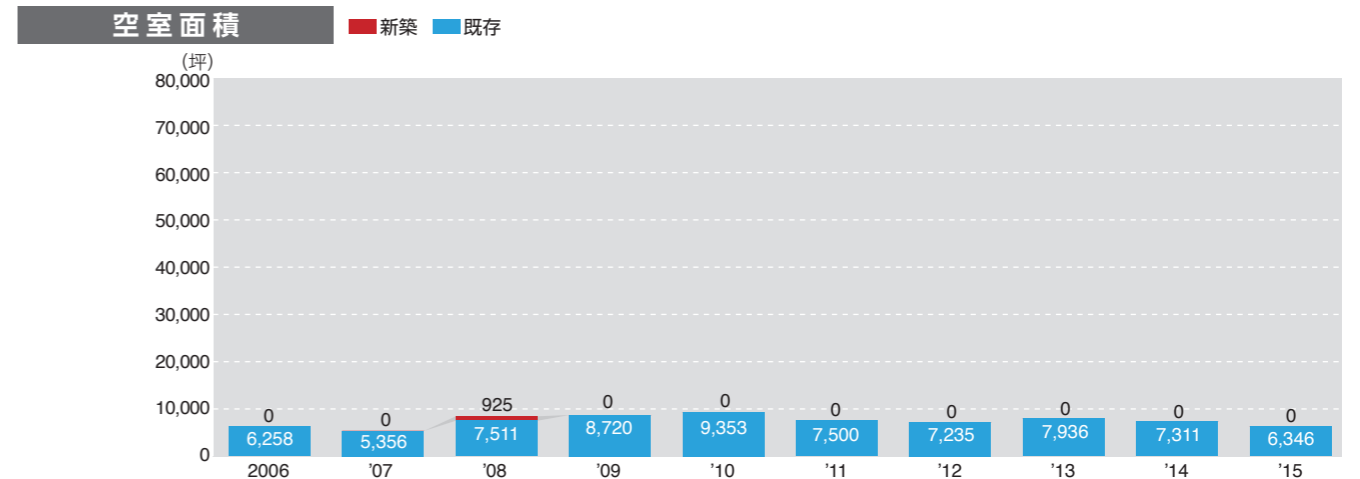
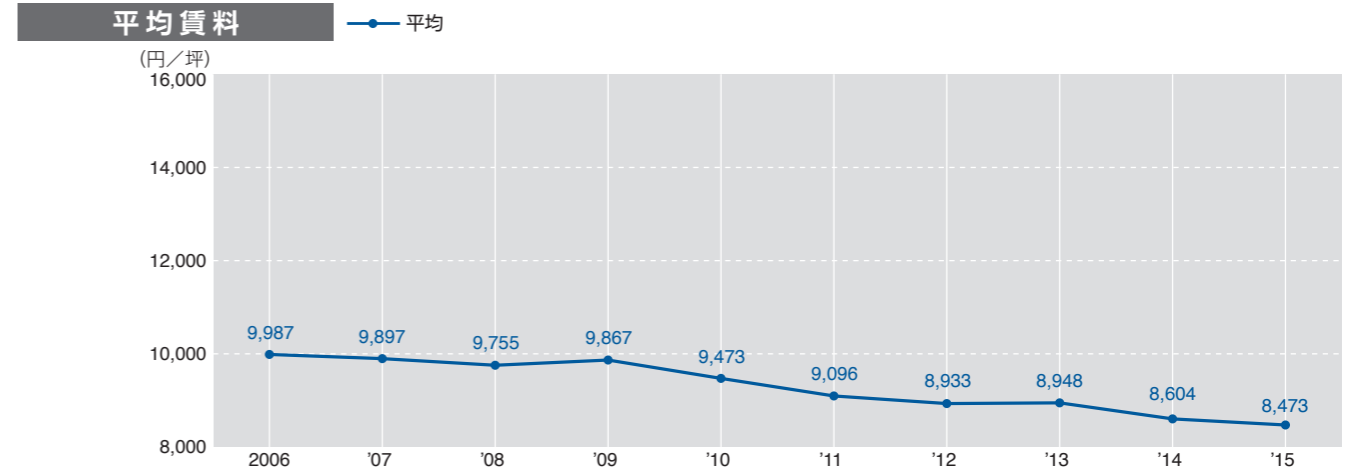
江坂地区

2015年の動向 および今後の状況

江坂地区の2015年12月時点の平均空室率は10.15%。前年同月比1.10ポイント下げました。2015年は6月に大型解約の動きがあり、平均空室率が14%台に上昇しました。7月以降は同ビルに自社ビルからの借り換え移転による大型需要が見られたほか、統合や新規進出に伴う中小規模の成約の動きがあったことから、同空室率が10%台に低下しました。一時は大型解約の影響により空室在庫が大幅に増加したものの、成約の動きが順調に推移したため、江坂地区全体の空室面積はこの1年間で約1千坪減少しました。12月時点の平均賃料は8,473円。前年同月比1.52%（131円）下げました。賃料相場はほぼ横ばいで推移しました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル（延床面積4千坪以上）は前年同月比2.18ポイント下げて2.94%、中型ビル（同2千坪以上4千坪未満）は前年同月比0.25ポイント上げて13.61%、小型ビル（同9百坪以上2千坪未満）は前年同月比2.23ポイント下げて10.79%となりました。江坂地区では2016年も新規供給の予定がありません。既存ビルにおいても大型空室が減少していることから、大型テナントの動きが少なくなり、当地区のオフィスビル市場は小幅な改善が続くと思われます。（N.Y）



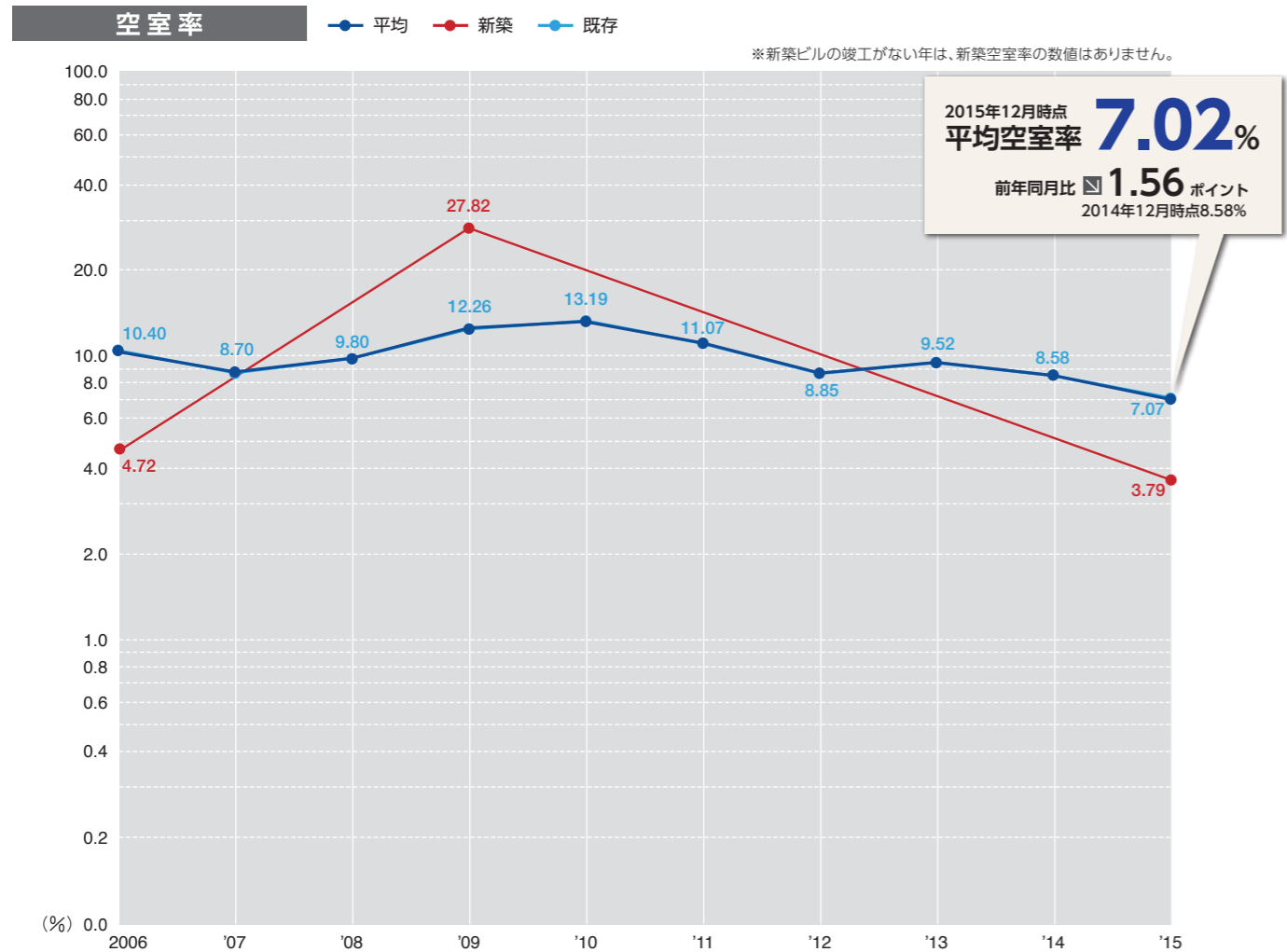
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	92,487	92,487	92,087	92,087	92,087	92,087	92,087	92,087	92,087	88,803
貸室面積(坪)	65,314	65,314	65,014	65,014	65,014	65,014	65,014	65,014	65,014	62,551
空室面積(坪)	6,258	5,356	8,436	8,720	9,353	7,500	7,235	7,936	7,311	6,346
空室率/平均(%)	9.58	8.20	12.98	13.41	14.39	11.54	11.13	12.21	11.25	10.15
空室のあるビル比率(%)	72.73	72.73	86.36	95.45	86.36	86.36	75.00	75.00	81.82	71.43



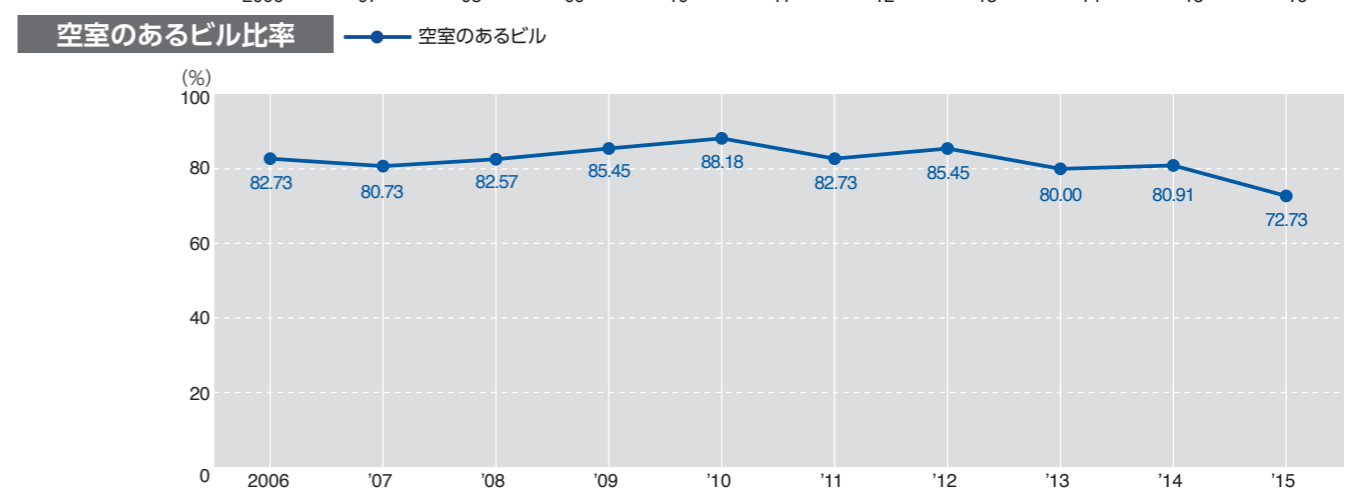
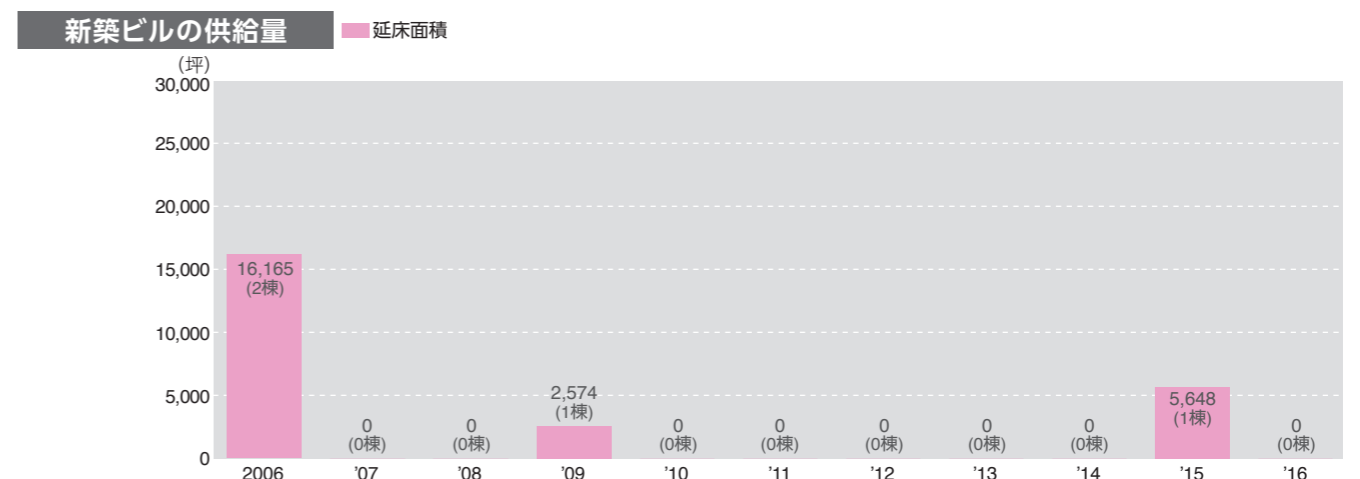
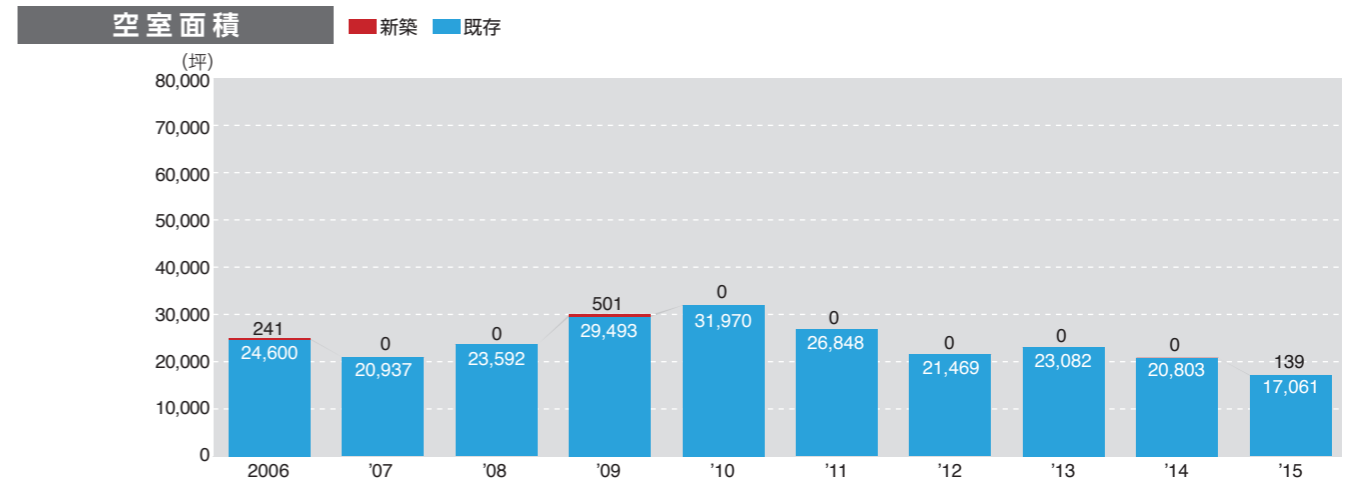
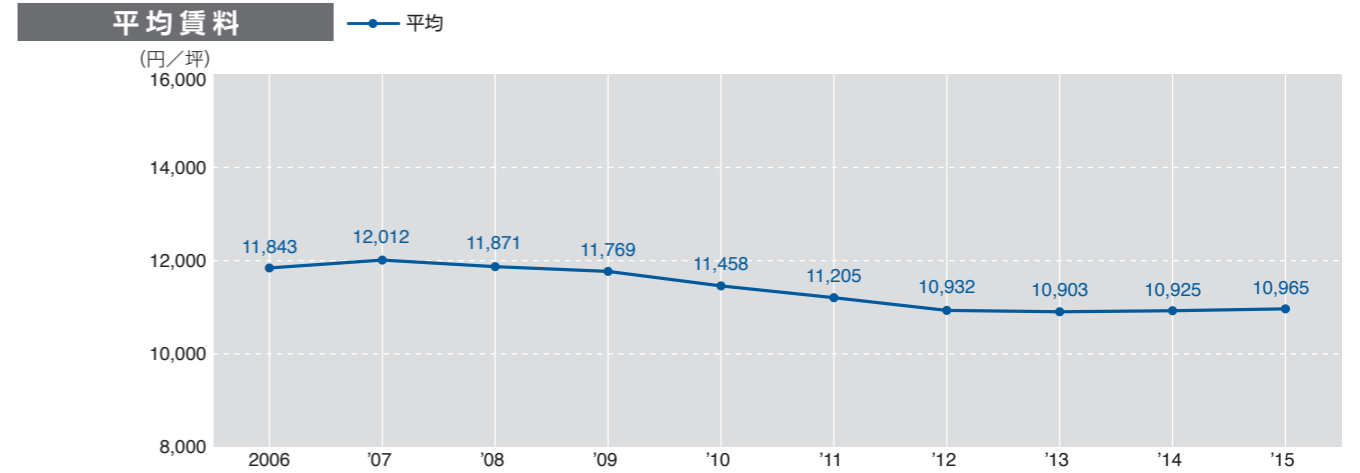
神戸地区

2015年の動向 および今後の状況

神戸地区の2015年12月時点の平均空室率は7.02%。前年同月比1.56ポイント下げました。2015年は6年ぶりの新規供給があり、11月に「三宮ビル北館(延床面積約5,648坪)」が高稼働で竣工しました。既存ビルでは、小規模の新規需要や館内増床の動きが見られたほか、統合や取壊しに伴う移転需要などが続いたことから、神戸地区全体の空室面積はこの1年間で約3千6百坪減少し、平均空室率が8%台半ばから7%台前半に低下しました。12月時点の平均賃料は10,965円。前年同月比0.37%(40円)上げました。賃料相場に大きな変動は見られなかったものの、前年同月比では8年ぶりの上昇となりました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル(延床面積4千坪以上)は前年同月比1.12ポイント下げて6.16%、中型ビル(同2千坪以上4千坪未満)は前年同月比1.68ポイント下げて7.73%、小型ビル(同9百坪以上2千坪未満)は前年同月比2.18ポイント下げて7.99%となりました。2015年は全ての規模で平均空室率が改善しました。神戸地区では2016年は新規供給の予定がなく、大型需要に対応できる好条件のビルの空室も少ないため、2016年のオフィスビル市場は落ち着いた状況で推移するとの見方が多いようです。(K.Y)



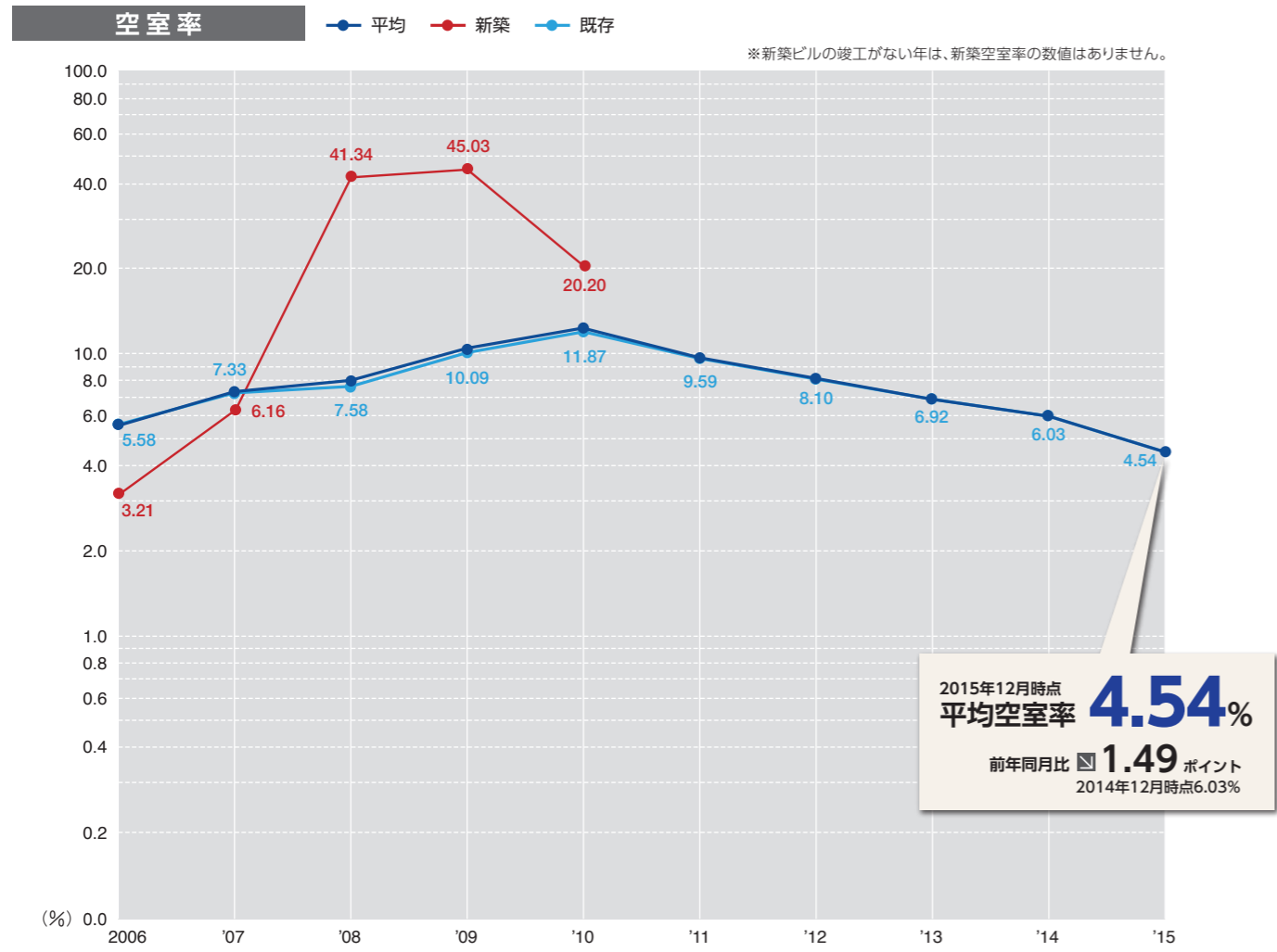
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	364,898	363,469	363,469	366,145	366,145	366,145	366,259	366,259	366,259	370,398
貸室面積(坪)	241,712	240,640	240,640	242,441	242,441	242,441	242,526	242,526	242,526	245,065
空室面積(坪)	24,841	20,937	23,592	29,994	31,970	26,848	21,469	23,082	20,803	17,200
空室率/平均(%)	10.28	8.70	9.80	12.37	13.19	11.07	8.85	9.52	8.58	7.02
空室のあるビル比率(%)	82.73	80.73	82.57	85.45	88.18	82.73	85.45	80.00	80.91	72.73



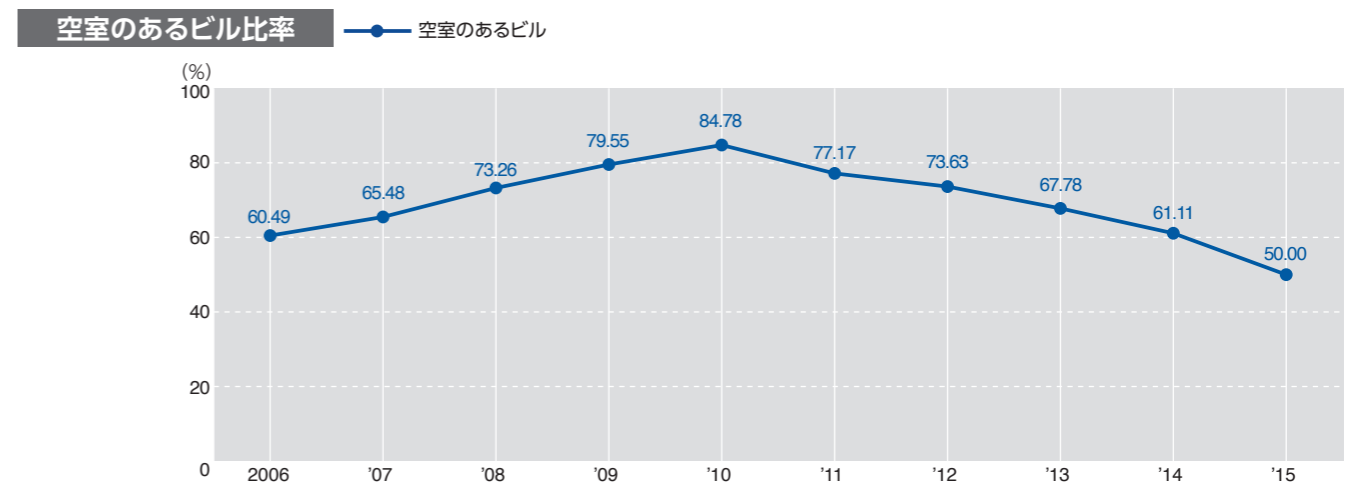
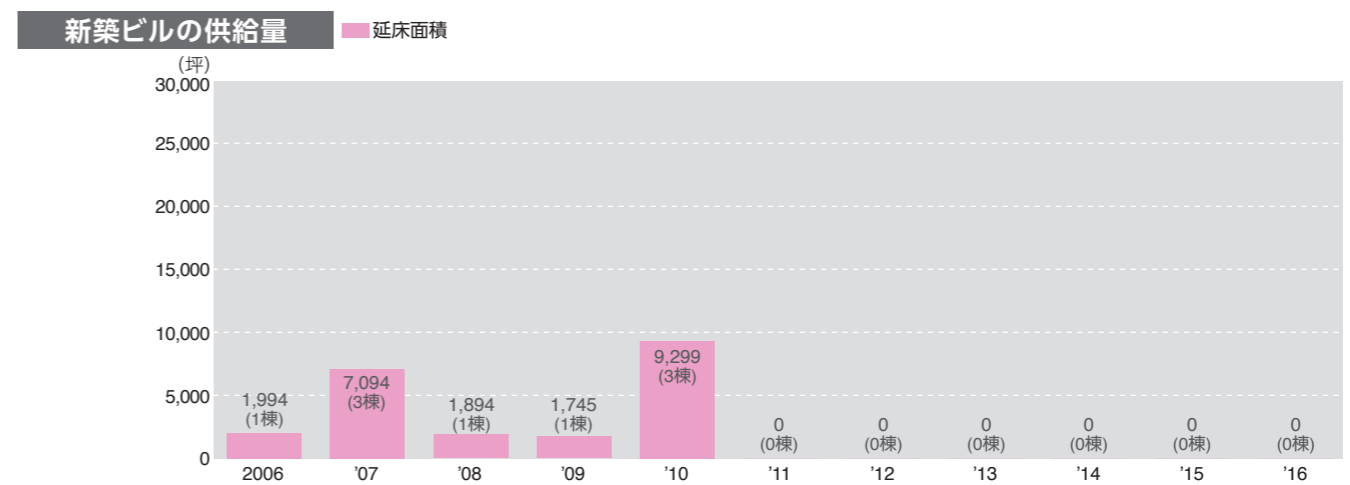
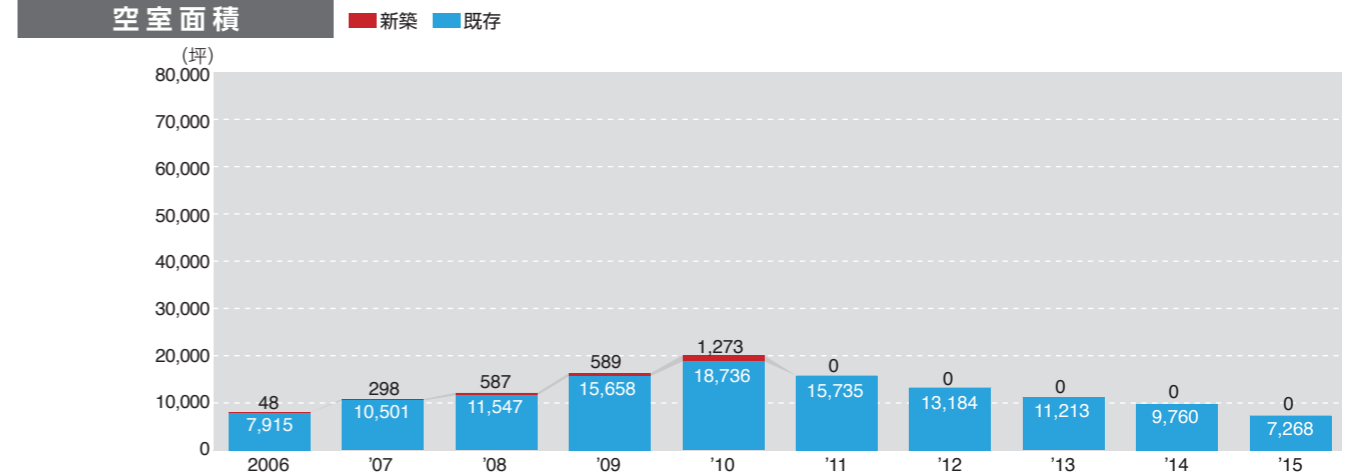
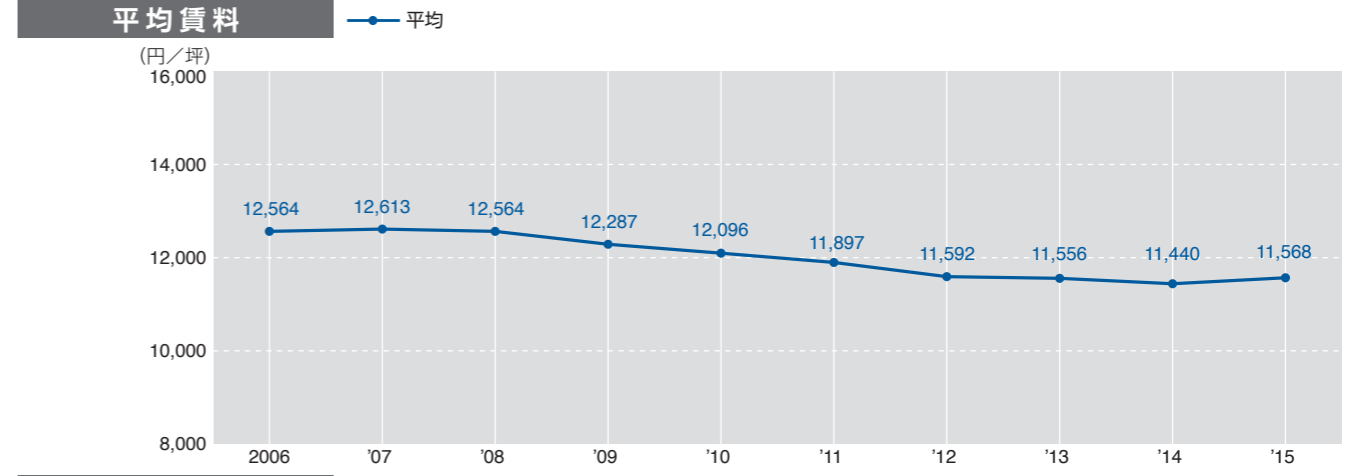
京都地区

2015年の動向 および今後の状況

京都地区の2015年12月時点の平均空室率は4.54%。前年同月比1.49ポイント下げました。2015年は統合に伴う中小規模の拡張移転や館内増床のほか、小規模の新規需要による成約の動きが見られました。年間を通して解約の動きが小規模に止まったこともあり、11月には平均空室率が2007年3月以来の4%台に低下しました。駅前の好立地にあるビルや築年数が比較的浅いビルの空室を中心に成約が進み、京都地区全体の空室面積はこの1年間で約2千5百坪減少しました。12月時点の平均賃料は11,568円。前年同月比1.12%（128円）上げました。賃料相場の下落傾向に歯止めがかかり、2月に小幅に上昇して以降、ほぼ横ばいで推移しました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル（延床面積4千坪以上）は前年同月比0.84ポイント下げて2.01%、中型ビル（同2千坪以上4千坪未満）は前年同月比1.33ポイント下げて6.51%、小型ビル（同9百坪以上2千坪未満）は前年同月比2.68ポイント下げて4.11%となりました。京都地区では2016年も新規供給の予定がありません。大型需要に対応できる好条件のビルは少ないものの、中小規模のオフィス需要は活発なため、2016年も京都地区のオフィスビル市場は緩やかな改善が続くそうです。（M.T）



	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
延床面積(坪)	208,618	215,712	223,989	227,790	239,060	239,060	237,192	236,173	236,173	233,228
貸室面積(坪)	143,303	148,139	153,681	156,428	164,102	164,102	162,701	161,937	161,937	160,149
空室面積(坪)	7,963	10,799	12,134	16,247	20,009	15,735	13,184	11,213	9,760	7,268
空室率/平均(%)	5.56	7.29	7.90	10.39	12.19	9.59	8.10	6.92	6.03	4.54
空室のあるビル比率(%)	60.49	65.48	73.26	79.55	84.78	77.17	73.63	67.78	61.11	50.00



主な取引先

※法人格は省略させていただきました。(50音順)

アートネイチャー	オムロン パーソネル	サヴィルス・ジャパン	竹中工務店	日本郵便	丸紅リアルエステートマネジメント
IHI	オムロン フィールドエンジニアリング	サンケイビル	田島ルーフィング	日本リージャス	マンパワーグループ
アイエスエフネット	オリエントコーポレーション	三交不動産	TAC	日本旅行	みずほ銀行
アイヴィジット	オリックス	サントリーフーズ	田辺三菱製薬	日本和装ホールディングス	みずほ証券
アイリスオーヤマ	オリックス・ファシリティーズ	サントリーホールディングス	中央不動産	ネオキャリア	みずほ信託銀行
あおぞら銀行	オリックス不動産	JR九州	中外製薬	ネットワンシステムズ	三井住友海上火災保険
アクサ生命保険	オリックス不動産投資顧問	JR東海	中電不動産	ノイエス	三井住友銀行
アグレックス	花王	JR西日本	中部経済新聞社	野村総合研究所	三井住友建設
アサヒ飲料	花王カスタマーマーケティング	JR東日本	辻・本郷税理士法人	野村不動産	三井住友信託銀行
旭化成	花王ビジネスアソシエ	JR東日本ビルディング	都築電気	野村不動産パートナーズ	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス
旭化成ファーマ	科研製薬	JX不動産	TIS	バイエル薬品	三井住友トラスト不動産
朝日生命保険	カンオ計算機	JFEエンジニアリング	ティーケーピー	はごろもフーズ	三井住友ファイナンス&リース
アサヒビール	鹿島建設	JFE商事	テーオーシー	パスコ	三井生命保険
アサヒファシリティズ	カネボウ化粧品	JFEスチール	電通フークス	長谷工コーポレーション	三井物産
朝日不動産管理	兼松	JTBメディアリテーリング	テンプスタッフ	パナソ	三井物産都市開発
味の素コミュニケーションズ	兼松エレクトロニクス	JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東海東京証券	バックスグループ	三井不動産
あざさ監査法人	紙与産業	JCB	東急建設	パナソニック	三井不動産ビルマネジメント
アステラス製薬	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	資生堂	東急コミュニティー	ハリファックス・アソシエイツ	三井不動産リアルティ
アストモスエネルギー	カルビー	七十七銀行	東急不動産	ハリマビシステム	三菱地所
アストラゼネカ	カルピス	シブラレタ生命保険	東京アカデミー	阪急交通社	三菱地所
アディダスジャパン	関西電工	清水建設	東京海上日動あんしん生命保険	阪急電鉄	三菱地所設計
アデコ	関西不動産	ジャックス	東京海上日動火災保険	阪神ビルマネジメント	三菱地所ハウスネット
アフラック	かんぽ生命保険	ジョーンズ ラング ラサール	東京海上日動フアシリティーズ	阪神電気鉄道	三菱地所プロパティマネジメント
荒井商店	岸本エステート	新生銀行	東京海上不動産投資顧問	BMS	三菱地所リアルエステートサービス
安藤・間	キッセイ薬品工業	新生ホームサービス	東京ガス都市開発	ピー・シー・エー	三菱地所レジデンス
ECC	キャンオンシステムアンドサポート	新日鉄興和不動産	東京急行電鉄	ヒートロック工業	三菱倉庫
飯野海運	キャンオンマーケティングジャパン	スクウェア・エニックス・ホールディングス	東京スター銀行	光通信	三菱電機ビルテクノサービス
イオンプロダクトファイナンス	共栄火災海上保険	スターバックス コーヒー ジャパン	東京建物	日立アーバンインベストメント	三菱電機ライフサービス
イオンリテール	ぎょうせい	スヴェンソン	東京建物不動産販売	日立アーバンサポート	三菱東京UFJ銀行
イチケン	共同施設	住商ビルマネージメント	東芝	日立キャピタル	三菱UFJ信託銀行
出光興産	京都きもの友禅	住友商事	東芝ITサービス	日立金属	三菱UFJ不動産販売
伊藤忠アーバンコミュニティ	共立メンテナンス	住友生命保険	東芝情報機器	日立システムズ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
伊藤忠商事	杏林製薬	住友倉庫	東宝不動産	日立情報通信エンジニアリング	三菱UFJリース
伊藤忠食品	キリンビール	住友不動産	東洋紡不動産	日立製作所	ミネベア
伊藤忠テクノソリューションズ	キリンビラレッジ	住友不動産販売	東和不動産	日立ソリューションズ	御幸ビルディング
伊藤忠都市開発	近畿日本ツーリスト	住友林業	トーマツ	日立ハイテクノロジーズ	室町クリエイト
イトーキ	銀京	駿河台学園	戸田建設	日立メディコ	室町建物
イナバインターナショナル	近鉄エクスプレス	セイコーエプソン	凸版印刷	日之出産業	明治安田生命保険
井上特殊鋼	熊谷組	セイコーホールディングス	トッパン・フォームズ	日之出水道機器	明治安田ビルマネジメント
インバスコ・グローバルリアルエステートアジアパシフィック・インク	KUMON	清和クリエイト	飛鳥建設	ヒューマンアカデミー	名鉄観光サービス
ウチダエスコ	クラシエ薬品	清和総合建物	トヨタ自動車	ヒューマンリソシア	名鉄不動産
ウチダシステムズ	栗田工業	積水化学工業	トランスコスモス	ビューリック	メットライフ生命保険
内田洋行	クレディ・スイス証券	積水ハウス	長岡不動産	ビルネット	メンバーズ
エイジエック	クレディセゾン	積水メディカル	永谷園	ファイザー	毛髪クリニックリーブ21
エイチ・アイ・エス	クレフ	セコム	ナカノフドール建設	ファミリーマート	森トラスト
エイブル	くるがね工作所	セブンイレブン・ジャパン	ナラサキ産業	VSN	森ビル
永和不動産	グンゼ	ゼンリン	西日本新聞社	フィリップスエレクトロニクスジャパン	モルガン・スタンレー・キャピタル
ANAファシリティーズ	京王電鉄	総合警備保障	西日本鉄道	フォーラムエンジニアリング	ヤクルト本社
ANAホールディングス	京王不動産	総合資格	西松建設	福岡銀行	安田不動産
エーザイ	KDDI	双日	日建設計	富国生命保険	ヤマト運輸
江崎グリコ	KDDIエボルバ	綜通	日清食品	富士火災海上保険	UR都市機構
SMBC信託銀行	KDDIビルディング	ソニー生命保険	日水コン	富士ゼロックス	郵船不動産
SMBCフレンド証券	ケネディクス	ソフトバンク	ニッセン	フジタ	ユニソ不動産
SGフィルダー	建設技術研究所	ソフトバンクグループ	日通不動産	富士通	ユニ・チャーム
NREG東芝不動産	公共建物	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険	日鉄住金物産	富士通エフ・アイ・ピー	ユニバーサルエンターテインメント
NEC	厚生労働省	第一生命保険	日鉄住金物産	富士通/パーソナルズ	横浜銀行
NECファシリティーズ	高齢・障害・求職者雇用支援機構	第一ビルディング	日東紡	プラス	横浜市
NTTコミュニケーションズ	国際紙/パルプ商事	大栄不動産	日本アイ・ピー・エム	プルデンシャル生命保険	ライオン事務器
NTTデータ	国際興業	ダイエー	日本ERI	平和不動産	ライフプラザパートナーズ
NTT都市開発	国土交通省	大王製紙	日本オーチス・エレベータ	ペネッセコーポレーション	ランドビジネス
NTT都市開発ビルサービス	コクヨ	大京	日本管財	ペルシステム24	リクルートホールディングス
NTT西日本	コクヨエンジニアリング&テクノロジー	大末建設	日本経済新聞社	ほけんの窓口グループ	リコージャパン
NTT東日本	互光建物管理	大成建設	日本ケミファ	マイナビ	りそな銀行
NTTファシリティーズ	コスモスイニシア	タイセイ・ハウジー	日本航空	マイラン製薬	LITALICO
MS&ADビジネスサポート	コスモ石油	大成有業不動産	日本産業カウンセラー協会	前澤工業	りらいあコミュニケーションズ
エン・ジャパン	コニカミノルタビジネスソリューションズ	大成ユーレック	日本司法支援センター	前田建設工業	リリカラ
王子不動産	コナクシオ	大同生命保険	日本新薬	前田不動産	レインズインターナショナル
オークラヤ不動産	五洋建設	大日本印刷	日本生命保険	マシムューチュアル生命保険	レオパレス21
大塚商会	サーベイリサーチセンター	ダイビル	日本駐車場開発	松井建設	レジデンス・ビルディングマネジメント
大塚製薬	サイトサポート・インスティテュート	太平洋セメント	日本通運	マックスコム	レナウン
大林組	ザイマックス	ダイヤオフィスシステム	日本テクノ	マック・ジャパン	レンドリース・ジャパン
大原学園	ザイマックスアルファ	太陽生命保険	日本土地建物	松村組	ローソン
岡村製作所	サイリス	大和証券	日本年金機構	松屋フーズ	ワールド
沖電気カスタマアドテック	佐川急便	大和ハウス工業	日本ファイナンス・プランナーズ協会	マニユライフ生命保険	わかもと製薬
小田急電鉄	サッポロビール	大和プロパティ	日本不動産研究所	丸善	ワキタ
小田急不動産	サッポロ不動産開発	高木証券	日本プロパティ・ソリューションズ	丸紅	
オムロン	サノフィ	高島屋	日本郵政	丸紅テレコム	

(2016年1月時点)

会社概要

商号	三鬼商事株式会社
本社所在地	〒 104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1 ユニソ八重洲ビル7F <p>TEL(03)3272-1411代</p>
設立	昭和40年12月15日
資本金	84,000,000円(払込済)
代表者	飯嶋 清
従業員数	190名
事業内容	全国主要都市のオフィスビル・倉庫・店舗等の仲介ならびに企画コンサルタント
登録免許	宅地建物取引業者免許証番号 <p>国土交通大臣(13)第629号</p>
所属団体	公益社団法人全日本不動産協会 <p>公益社団法人不動産保証協会</p> <p>一般社団法人ニューオフィス推進協会</p> <p>日本貸しビル流通協会</p>
定期刊行物	●MIKI OFFICE REPORT <p>●最新オフィスビル市況</p> <p>●オフィスレポート</p> <p>●OFFICEpress</p> <p>●メールマガジン</p> <p>●WEBマガジン KEY-PRESS</p>
ホームページ	http://www.e-miki.com

全国ネットワーク

京橋	〒 104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1 ユニソ八重洲ビル7F <p>TEL(03)3275-1611</p>
新橋	〒 105-0003 東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル8F <p>TEL(03)3580-0171</p>
神田	〒 101-0041 東京都千代田区神田須田町1-16 ヒューリック神田ビル4F <p>TEL(03)3253-4061</p>
新宿	〒 163-0638 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル38F <p>TEL(03)3348-2741</p>
札幌	〒 060-0005 札幌市中央区北5条西6-2-2 札幌センタービル19F <p>TEL(011)231-5481</p>
仙台	〒 980-0014 仙台市青葉区本町1-1-1 三井生命仙台本町ビル19F <p>TEL(022)262-3251</p>
横浜	〒 231-0062 横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル11F <p>TEL(045)662-5221</p>
名古屋	〒 450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル12F <p>TEL(052)586-2691</p>
大阪	〒 541-0056 大阪市中央区久太郎町3-6-8 御堂筋ダイヤビル10F <p>TEL(06)6252-8821</p>
福岡	〒 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 NOF博多駅前ビル3F <p>TEL(092)471-0861</p>

<p>貸しビル事業をお考えの企業様には、ビル計画の資料作成などのサポートをさせていただきます。詳細については、下記までお問い合わせください。</p> <p>三鬼商事株式会社 お客様サービス室</p> <p>0120-38-8127</p> <p>9:00～17:00(土日祝日除く)</p>

本誌のご利用にあたって
本誌の作成にあたり信頼性の高い情報提供が行えるよう細心の注意を払っておりますが、弊社は、本誌のデータを貴社のご判断でご利用いただいた結果の一切につきましては責任を負うものではありません。

全国の最新状況

データの読み方

大規模LMAP

大阪ビジネス

梅田地区

南森町地区

淀屋橋、本町地区

船場地区

心齋橋、難波地区

新大阪地区

江坂地区

神戸地区

京都地区

主な取引先



信頼のネットワーク

三鬼商事株式会社

大阪支店

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3-6-8
TEL(06)6252-8821 FAX(06)6252-8826

URL <http://www.e-miki.com>